

令和5年度

事業報告書

学校法人 村上学園

東 大 阪 大 学
東大阪大学短期大学部



目次

建学の精神と本学の使命	5
学園訓	5
本学の教育目的	5
本学の教育目標	5
3つのポリシー	
東大阪大学 アドミッションポリシー	6
東大阪大学 カリキュラムポリシー	6
東大阪大学 ディプロマポリシー	6
東大阪大学短期大学部 アドミッションポリシー	7
東大阪大学短期大学部 カリキュラムポリシー	7
東大阪大学短期大学部 ディプロマポリシー	8
I. 法人の概要	
1. 沿革	9
2. 法人事務局・学校所在地	10
3. 設置する学校・学部・学科及び学生・生徒・園児数	10
4. 役員・教職員等の概要	10
II. 事業の概要	
【東大阪大学・東大阪大学短期大学部】	11
1. 中期計画、経営改善計画実現への取り組み	11
2. 教育の質保証の取り組み	13
【東大阪大学】	
[1] こども学部こども学科	14
1. 在籍者数増加（募集力強化と退学者減少）	14
2. キャリア教育の充実	14
3. 教育者・保育者としてのICT活用能力育成	14
4. 地域連携活動の推進	14
5. 自己点検・評価	15
[2] こども学部国際教養こども学科	15
1. 新入生宿泊研修	15
2. 国際こども学研修	15
3. 弁論大会への参加	15
4. 語学教育の強化	15
5. 学科誌「ASIA -社会・経済・文化-」第9号の発行	15
6. 自己点検・評価	16
【東大阪大学短期大学部】	
[1] 実践食物学科	16
1. 2コース制（栄養士コース・製菓衛生師コース）の教育成果	16
2. 入学前教育による学生の意識改革	16
3. 初年次教育、リメディアル教育とICT活用教育	17
4. 併設高等学校との高大連携強化	17
5. 産学連携による実践教育	17



6. 自己点検・評価	17
[2] 実践保育学科	18
1. 学科の目標	18
2. 入学前教育の充実	18
3. 複数担任制	18
4. 資格取得	18
5. 地域連携活動の推進	19
6. キャリア教育の充実	19
7. 国際交流「留学生の受け入れ」	19
8. 卒業研究発表の充実	20
9. 在籍者数増加（募集と退学者減少）	20
10. 自己点検・評価	20
[3] 介護福祉学科	21
1. カリキュラム改訂を通じた教育内容の見直し	21
2. 国家試験対策授業の充実（基盤教育の充実）	21
3. より積極的な学生募集を通じた定員の確保	21
4. ICTを使った教育の充実	21
5. 地域連携	21
6. 自己点検・評価	21
【大学・短期大学部共通】	
[1] 教学支援部	22
1. 介護福祉学科カリキュラム称変更への対応	22
2. 情報教育への対応	22
3. こども学部国際教養こども学科名称変更への対応	22
4. 認証評価への対応	22
5. 自己点検・評価	22
[2] 学生支援部	23
1. 学生生活の安定と退学者防止	23
2. 社会のルールを守る認識	23
3. 障がい学生支援	23
4. 学生イベント・村上学園フェスタ	24
5. 学生会・学友会の活性化	24
6. ボランティアやアルバイトの情報提供	24
7. クラブ活動について	24
8. 自己点検・評価	24
[3] 入試広報部	24
1. 定員充足に向けての多様な取り組みと改革	24
2. オープンキャンパス	25
3. 高大連携への取り組み	25
4. 自己点検・評価	25
[4] 総務部	26
1. 補助金の確保	26
2. 予算の適正管理	26



3. 施設設備の年次計画	26
4. 公的研究費の管理	26
5. 教育懇談会の開催	26
6. 自己点検・評価	26
[5] 図書館	26
1. 教育・研究に役立つ資料の収集と提供	27
2. 図書館各種企画事業	27
3. 自己評価・評価	28
[6] キャリアサポートセンター	28
1. 就職・進学に関する指導や相談	28
2. 就職活動の支援と状況把握	29
3. 就職支援に関する講座等の実施	29
4. キャリア教育の推進/インターンシップ支援	30
5. 就職先の開拓・拡充/教職員による研修等の参加/センターとしての事業開拓	30
6. 自己点検・評価	31
[7] 基盤教育研究センター	31
1. 初年次教育として関連授業や講座を実施	31
2. キャリア教育と関わる授業を実施	31
3. リメディアル教育として次の学習活動を計画・実施	32
4. 日常的な実践・研究を通じた具体的かつ意味のある教育方法の調査と提案	32
5. 自己点検・評価	32
[8] 保健センター	33
1. 感染症対応	33
2. 健康診断	33
3. 外傷・疾病・健康相談への対応	33
4. 保護者面談	34
5. 啓発活動	34
6. 進路支援	34
7. その他	34
8. 自己点検・評価	34
[9] こども研究センター	35
1. 「こども広場」	35
2. 「親子で遊ぼう」土曜日（月1回）	36
3. 「こども応援ひろば」	37
4. 自己点検・評価	37
[10] 異文化交流室	39
1. チューター制度	39
2. 留学生、学生、卒業留学生、卒業生、チューター、教員参加の交流会	39
3. 地域の学生との交流促進・各種語学関連のスピーチコンテストの支援として	40
4. 国際交流センター共催クリスマスパーティ	40
5. 第5回国際お料理大会	41
6. 自己点検・評価	41
[11] 産官学地域連携室	41



1. 東大阪市連携6大学公開講座	41
2. 東大阪市地域研究助成金	41
3. マリンバとピアノと歌のSDGs名曲コンサート	41
4. HANAZONO EXPO	41
5. 高大連携事業	42
6. 自己点検・評価	42
[12] 公開講座	42
1. 令和5年度公開講座	42
2. 自己点検・評価	42
[13] FD・SD研修	43
1. 第1回FD・SD研修会	43
2. 第2回FD・SD研修会（情報教育推進委員会主催：共催）	43
3. 自己点検・評価	43
[14] 国際介護福祉学研究センター	44
1. 論文誌の発行	44
2. 介護福祉学ランチョンセミナー実施	44
3. 介護福祉学科との公開講座共同開催	44
4. 国際介護福祉学研究センタープロジェクト研究	44
5. 自己点検・評価	44
[15] 教養教育委員会	44
1. 定期語学試験	44
2. スピーチコンテスト（弁論大会）	45
3. 自己点検・評価	45
[16] IR委員会	45
1. 自己点検・評価	45
Ⅲ. 学園財務の概要	
1. 事業活動収支計算書（令和3年度から令和5年度）	46
2. 貸借対照表（令和3年度から令和5年度）	47
3. 財務比率（令和3年度から令和5年度）	47



建学の精神と本学の使命

開学の祖、村上平一郎先生が学園の設立を志されたのは、「健康にして聡明、情操豊かにして強い生活力を持った人材を育成する」ためであり、この目標を生かすべく、「萬物感謝・質実勤労・自他敬愛」の学園訓を掲げられた。この建学の精神は、時代の変化を超えて不偏性を持つものであり、本学が実践に努めている「学問を通して人間を作る教育」の支柱となっている。

本学の使命は、建学の精神を継承し、大学学則第1条（目的）、第3条の2（各学科の人材養成目的）、短期大学部学則第1条（目的）、第5条の2（各学科の人材養成目的）に従い、教養科目並びに専門科目に関する教育と研究を通じて、社会の良き形成者を育成し、世界文化の発展と人類福祉の向上に貢献することにあるのはいうまでもない。

学園訓

萬物感謝

「私は、自分以外のすべてによって生かされている。ありがたいことだと感じること。」

私たちが生きていくには、大きく考えれば宇宙全体の力で生きていけると言えます。私たちは、空気や太陽、自然界の色々な恵みによって生かされています。言い換えると、宇宙全体のおかげで、自分が今ここに生きているのです。私たちは、萬物のおかげによって、生きているのです。したがって、物を大切にし、すべての命を大切にし、感謝する心を持つことが大切です。

質実勤労

「かざり気がなく、真面目に、自分の仕事に精を出し、努力すること。」

科学技術の進歩、高度情報化社会の時代に、将来、社会に役立つ立派な人になるためには、陰日なたなく努力し、自分に与えられたことに対して責任を果たすことです。真面目に、日々の努力を積み重ねる必要があります。そのためには、精神力と身体を鍛え、持っている力を十分発揮できるように努力することが必要です。

自他敬愛

「かけがえのない自分を大切にすることはもちろんのこと、他人も大切にすること。」

今、地球上には数多くの人間が生存していますが、自分というものは、世界でたった一人のかけがえのない存在です。それと同様、他人もまたかけがえのない存在です。自分というものは、他人がいなくては生きていけないし、他人によって生かされていることを自覚し、相手の立場をお互いに理解しあうことが大切です。（村上靖平理事長 入学式告辞より）

本学の教育目的

本学は、教育基本法並びに学校教育法の示すところに従い、村上学園建学の精神と伝統に基づき、学問を通して人間を作る教育をめざすとともに、大学においては、子どもに関する総合的な学芸を教授研究し、豊かな実践力を身につけた有為な人材を育成することを目的とし、短期大学部においては一般教養とともに健康栄養並びに幼児教育に関する実際的な専門の学芸を授け、家庭・社会の良き形成者を育成することを目的とする。

本学の教育目標

大学…広い教養と豊かな情操を備え、子どもに関する専門的知識、技能を身につけ、子どもの視点に立って子どもの育ちを総合的に援助できる人材を育てる。



短期大学部…「学問を通して人間を作る教育」の実践を図り、知識や技術に偏重することなく、広く社会に貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

3つのポリシー

東大阪大学アドミッションポリシー（入学者受入方針）

こども学部こども学科

子どもをめぐる諸問題に意欲的に取り組める人、知的関心と豊かな情緒によるコミュニケーション能力を持つ人、事象や問題点を正確にとらえて意味づける力を持ち、筋道だった考察と表現ができる人を望みます。

こども学部国際教養こども学科

日本だけでなく、国際的な視野を持ち世界各国および地域の子どもをめぐる諸問題に意欲的に取り組める人、知的関心と豊かな情緒によるコミュニケーション能力を持つ人、事象や問題点を正確にとらえて意味づける力を持ち、筋道だった考察と表現ができる人を望みます。

東大阪大学カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

東大阪大学では、その教育理念に基づき子どもをめぐる諸問題に取り組むことができ、次代を担う子どもの健全育成に貢献できる人材を養成するため、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成しています。

こども学部こども学科

1. 広範で多様な基礎知識と子どもを学ぶために欠かせない豊かな人間性を養うため、人文・社会・自然・総合・外国語・保体科目に区分した全学に共通する教養科目を設置する。
2. こども学を修めるにあたり必要な専門知識及び技能を習得するため、必修・基礎選択・選択・3、4年次専修科目に区分した専門科目を設置する。
3. こども学を修めるとともに、教育者としての免許状及び保育士証を取得するため、自由選択科目を設置する。

こども学部国際教養こども学科

1. 広範で多様な基礎知識と子どもを学ぶために欠かせない豊かな人間性を養うため、人文・社会・自然・総合・外国語・保体科目に区分した全学に共通する教養科目を設置する。
2. こども学の専門知識に基づいて国際社会の価値観《国際文化》を学びながら世界に通用するビジネス専門知識《経営・経済》と卓越したコミュニケーション能力《語学力》を養い、必要な専門知識を習得するため、必修・基礎選択・3、4年次専修科目に区分した専門科目を設置する。

東大阪大学ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東大阪大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

こども学部こども学科

1. 人類はもとより生きとし生けるものに対し、優しい気持ちで接する心を持ち、生きているものを大切にすることをもち、次代を担う子どもの健全育成に貢献できる人となる。



2. 社会人として必要な教養と子どもに関する専門知識及び技能を習得し、広い視野で考える力、主体的に課題を見つける力を身に付け、子どもの立場に立って考え、発言し、社会に貢献できる人となる。
3. 人や地域から恩恵をうけていることを喜び、感謝するとともに、相手の立場に立って考えることを教え、人の痛みがわかる人となる。

こども学部国際教養こども学科

1. こども学の専門知識をグローバルな視野で追究すると同時に、世界に通用するビジネス専門知識を学び、社会及び市場変化を的確に把握し、かつ課題解決に施策を提案できる複合的人材となる。
2. 国際連携をモットーに、国境を越える多面的な交流により、国際社会の多様な価値観を学びながら、世界の子ども、世界の中の日本に関する諸問題と諸知識を探求・習得し、世界の社会、文化、歴史、経済、環境などに強い関心を持ち、かつ異文化が理解できる世界観を有する人となる。
3. 幅広い教養知識の習得と徹底した語学指導により、企業及び国際社会を舞台に高度な実践的語学力で活躍できる国際性豊かな人となる。

東大阪大学短期大学部アドミッションポリシー（入学者受入方針）

実践食物学科

食物や栄養に関心を持ち、専門知識と技能を得て、将来の生活に役立てたいと考えている人、「食」をめぐる社会環境について見識を深め、食物栄養の分野で「人」の「健康」にかかわって社会で活躍したいという意識を持った人を望みます。

実践保育学科

“子どもが好き”であることは必須条件であるが、それだけではなく、教育・保育の場は専門的な知識と技術、立派な人格を備えた「人物」が求められる社会であることを認識し、その目標達成のために積極的に学び、成長しようとする人を望みます。

介護福祉学科

介護に関心を持ち、介護を必要とする人の立場にたって理解できる素養を身につけている人、介護に関する知識を深め、介護分野において社会的にも貢献しようという意欲のある人を望みます。

東大阪大学短期大学部カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

東大阪大学短期大学部では、実践食物並びに幼児教育及び幼児保育、介護福祉に関する実践的な専門の学芸を授け、家庭・社会の良き形成者を育成するため、以下のような方針に基づいてカリキュラムを編成しています。

実践食物学科

1. 多様な基礎的知識と、基本的な学習能力の獲得のため全学に共通する一般教養科目を設置する。
2. 食の大切さを学び、健康で豊かな食生活が送れるように積極的に努力し、実践できる能力を養い、社会的に貢献できる人材を養成するため専門科目を設置する。
3. 食に関する科目を修めるとともに、教育者としての免許状を取得するため、教職科目を設置する。

実践保育学科

1. 多様な基礎的知識と、基本的な学習能力の獲得のため全学に共通する一般教養科目を設置する。



2. 幼児期における教育及び保育に関わる者に求められる深い知識を習得し、人間的に豊かな人材を養成するため専門科目を設置する。
3. 幼児期における教育及び保育に関する科目を修めるとともに、教育者としての免許状及び保育士としての保育士証を取得するため、教職科目を設置する。

介護福祉学科

1. 職業人としてふさわしい教養と思考力を養うために、一般教養科目を設置する。
2. 介護人材として相応しい教養、制度を修得する専門「人間と社会」領域科目を設置する。
3. 介護の基本・全体像、介護技術等を修得する専門「介護」領域科目を設置する。
4. 介護に必要な周辺知識を修得する専門「こころとからだのしくみ」領域の科目を設置する。
5. 医療的ケアに必要な知識・技術を修得する専門「医療的ケア」領域の科目を設置する。
6. 介護福祉士養成施設としての科目を構成する。
7. 学生負担及び学修順序を考慮した配当年次を構成する。

東大阪大学短期大学部ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

東大阪大学短期大学部で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

実践食物学科

1. すべてのことに感謝の気持ちを持ちながら、健康を維持するために食生活全般に興味・関心を持つことのできる人となる。
2. 常に向上心を持って努力し、多様な分野で広い視野を持って活躍できる人となる
3. 自分を大切に健康維持に努めるとともに、他の人にも心を配って社会に寄与・貢献できる人となる。

実践保育学科

1. 人間が生きていくことの意味を伝え、自然に対する畏敬の念を抱き、それを守り、科学や文化、芸術に対する感受性を伸ばすことのできる人となる。
2. 勉強や仕事をすることは、即ち文化の継承だとの認識に立ち、物を大切に、健康の大切さを認識し、精神的な豊かさの重要性を伝えられる人となる。
3. 世界には多様な価値観があることを教え、差別やいじめを許さない心を育て、自分の大切さ、ひいては他人を理解することの大切さを伝えられる人となる。

介護福祉学科

1. 一般教養だけでなく、人間の尊厳・倫理観を兼ね備え介護人材としての教養を備えていること。
2. 社会の在り方から介護保険を中心とした各種制度を理解していること。
3. 介護の考え方、介護のコミュニケーション、介護計画の立案等、介護の基本を確実に修得していること。



I. 法人の概要

1. 沿革

昭和15年	12月28日	財団法人村上学園設置認可
16年	4月1日	布施高等女学校開校
22年	4月1日	布施高等女学校附属中学校開校
23年	4月1日	新制高校の発足により布施学院高等学校と改称
24年	2月15日	布施女子高等学校、同中学校と改称
26年	3月13日	財団法人村上学園は学校法人村上学園となる
28年	4月22日	学校法人村上学園布施女子高等学校附属幼稚園開園
38年	4月1日	学校法人村上学園柏原女子高等学校開校
39年	1月25日	学校法人村上学園柏原高等学校と校名変更、男子部を併設
40年	1月25日	布施女子短期大学（42年4月、東大阪短期大学と校名変更）家政科設置認可を得、開学
41年	1月25日	布施女子短期大学保育科を増設
43年	4月1日	家政科を家政学専攻と食物栄養学専攻に分離認可
44年	4月1日	保育科を幼児教育学科に改称（47年3月廃止）
45年	2月9日	児童教育学科設置認可を得、同年4月1日開設
45年	4月1日	家政学専攻を服飾デザイン専攻に改称 柏原高等学校、女子部を廃止
48年	4月1日	児童教育学科を初等教育学と幼児教育学に専攻分離
63年	3月31日	東大阪中学校廃校認可を得、廃校
平成11年	7月28日	児童教育学科の初等教育学専攻の募集停止届出
12年	3月1日	家政学科に生活福祉専攻設置認可を得、同年4月1日開設
13年	3月31日	児童教育学科の初等教育学専攻廃止届出
13年	5月15日	校名変更認可、平成14年4月から東大阪高等学校を敬愛女子高等学校と改称
14年	4月1日	児童教育学科を幼児教育学科に、服飾デザイン専攻を生活デザイン専に名称変更
14年	12月19日	東大阪大学設置認可、平成15年4月1日開学 校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部と改称
15年	1月24日	校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学附属幼稚園を東大阪大学附属幼稚園と改称
15年	4月1日	東大阪大学こども学部こども学科開学
18年	4月1日	敬愛女子高等学校を東大阪大学敬愛高等学校に名称変更 柏原高等学校を東大阪大学柏原高等学校に名称変更 東大阪大学短期大学部家政学科を健康福祉学科に、食物栄養学専攻を健康栄養専攻に名称変更 家政学科生活デザイン専攻を平成18年度より募集停止
19年	3月31日	家政学科生活デザイン専攻廃止届出
22年	3月31日	東大阪大学敬愛高等学校商業科廃止
22年	4月1日	健康福祉学科を健康栄養学科に名称変更 健康栄養学科生活福祉専攻を平成22年度より募集停止
23年	3月31日	健康栄養学科生活福祉専攻廃止
23年	4月1日	東大阪大学こども学部アジアこども学科開設
28年	4月1日	東大阪大学短期大学部健康栄養学科を実践食物学科に、幼児教育学科を実践保育学科に名称変更



30年 4月 1日 東大阪大学短期大学部介護福祉学科開設
令和 3年 4月 1日 東大阪大学こども学部アジアこども学科を国際教養こども学科に
名称変更

2. 法人事務局・学校所在地

法人事務局 〒577-8567 大阪府東大阪市西堤学園町 3-1-1
 大学・短期大学部 〒577-8567 大阪府東大阪市西堤学園町 3-1-1
 東大阪大学敬愛高等学校 〒577-8567 大阪府東大阪市西堤学園町 3-1-1
 東大阪大学柏原高等学校 〒582-0001 大阪府柏原市本郷 5 丁目 993
 東大阪大学附属幼稚園 〒577-0044 大阪府東大阪市西堤学園町 3-1-1

3. 設置する学校・学部・学科及び学生・生徒・園児数（令和5年5月1日現在）

学校名	学部・学科名	学生・生徒・園児数
東大阪大学	こども学部	321
東大阪大学短期大学部	実践食物学科	88
	実践保育学科	71
	介護福祉学科	108
東大阪大学敬愛高等学校	普通科（全日制課程）	694
東大阪大学柏原高等学校	普通科（全日制課程）	482
東大阪大学附属幼稚園		290
合計		2,054

4. 役員・教職員等の概要（令和5年5月1日現在）

- (1) 役員 理事 7人 監事 2人（任期：令和7年7月3日）
 (2) 評議員 15人（任期：令和7年7月3日）
 (3) 教職員 350人

	教 員		事務職員		合 計
	専 任	非常勤	専 任	非常勤	
法人部門	0	0	12	4	16
東大阪大学	22	24	16	10	72
東大阪大学短期大学部	31	34	15	3	83
東大阪大学敬愛高等学校	45	13	7	7	72
東大阪大学柏原高等学校	49	7	9	11	76
東大阪大学附属幼稚園	18	5	6	2	31
合計	165	83	65	37	350



Ⅱ. 事業の概要

東大阪大学・東大阪大学短期大学部

建学の精神、本学の使命である「学問を通し人間をつくる教育」の達成のため、学科ごとに「卒業認定に関する方針」「教育課程編成及び実施に関する方針」「入学者の受け入れに関する方針」の3ポリシーを明確に定め（本事業報告書P6～P8）、教育実践に努めている。

ディプロマポリシーに基づき、学生一人一人の単位修得状況を学科会議で確認し、一人一人の学生にあった丁寧な指導を行い、卒業後に社会人として活躍できる人材育成に努めている。

カリキュラムポリシーに基づき、より実践力をつけるため、学科会議、教務委員会が中心となりカリキュラムの改革、検討を行った。特にキャリア教育の充実及び実習、演習、実践科目を重視したカリキュラム編成を工夫し、教育内容の充実を図った。

アドミッションポリシーを基に、定期的に入試拡大会議を開き、多様な受験生が受験できる入試方法にして受験の選択肢を増やした。さらに一般入試試験科目を変更し、受験生確保に努めた。オープンキャンパスの方法や内容を工夫した。例えば、テーマを明示したオープンキャンパスの予告をし、それにふさわしい内容にして学外への周知を図った。オープンキャンパスの学生スタッフに、礼儀、応対等も含めた指導を徹底し、スタッフとして主体的に活動できるように促し指導した。これは、キャリア教育の動機づけともなっており、参加学生たちの意欲を感じることができた。オープンキャンパスの参加者は、継続参加者が受験に繋ぐ率が高いため、継続して参加できるような内容（毎回、高校生が興味のある内容を提示）の工夫をした。

1. 中期計画、経営改善計画実現への取り組み

① 入学者確保

入学者数、収容定員数を意識して学生数確保に努めてきた。短期大学部は、実践食物学科は定員を満たしていないが、本学への入学者数は横ばいであった。実践保育学科の入学者数は年々厳しく苦戦し、入学者はさらに減少した。年度初めに急遽、長期履修制度を活用し3年制の受け入れを計画し、広報活動はやや出遅れたが7名の入学者があった。さらに各高校へ浸透するよう広報活動にあたっている。介護福祉学科は留学生が増加し令和6年度入学者は定員をやや超過した。大学は、こども学科は、実践保育学科と同じように、ニーズが減少しており、受験者が減少してきている。国際教養こども学科は、各高校への周知が広がりつつあり受験生も増えてきている。留学生については、コロナ禍前のように戻ってきており、学科の入学者はやや増加した。

全国的に、公立高校数が減り18歳高校生的人数も減少している。一方、単位制高校、通信制高校が増加し、在籍者数が増えていることから、指定校や高校訪問校を見直し、近畿圏の単位制高校の開拓に力を入れ訪問を始めた。留学生募集については大阪府下にある日本語学校を中心に留学学生募集の強化を図ったが、日本語学校の訪問が9月以降となり出遅れてし



まったため、留学生の目標値には達しなかった。令和6年度は、4月から訪問を行い、オープンキャンパス参加も促していく。

各学科の内容がより分かるチラシを手作りで作成し、学科間の共有を図り、高校訪問やホームページで活用した。オープンキャンパス参加者の声から、チラシやブログを見てきたということも聴き、効果があったようである。さらに内容の充実に努めたい。コロナ禍で実施できなかったケーキバイキングをオープンキャンパスで実施した。製菓衛生士コースの受験生が増加した要因の一つである。このことから、令和6年度のオープンキャンパスでは、各学科が講義形式の模擬授業をやめ、体験授業、実習、演習授業を中心に、大学の授業を体感できるようにし、高校生が大学に入学することに期待が持てるような内容にする計画である。

広報室を中心に、広報の展開方法と内容について検討し、予算削減の中でできる広報展開について模索している。ブログやホームページの新着ニュース等の点検を行い、常に新しい情報発信ができるように管理している。

② 定員の見直し

短期大学部の定員見直しに着手した。入学者の直近5年の動向をもとに、以下のように変更することを決定し、理事会の承認を得た。令和6年4月に文部科学省に変更申請をするための準備にとりかかった。

<定員変更>

実践食物学科 定員70人を50人に変更

実践保育学科 定員80人を40人に変更

介護福祉学科 定員80人 変更なし

大学については、社会の動向や学科編成の在り方、カリキュラム等について、プロジェクトチームを中心に検討している。学生募集状況や社会の動向を見ながら引き続き改組の検討をする。

③ 各学科のカリキュラム改革、授業内容の見直し

全学科でキャリア教育に力を入れたカリキュラム作りを行った。

実践的な学びができる授業内容や授業方法をについて学科会議を中心に具体的内容を話し合い実践している。それをプロジェクトチームでまとめ学内発信し、大学全体での共有を図った。他学科の情報を得ることで、教員の指導力向上につながっている。

④ 就職率100%を目指す取り組み

キャリアサポートセンターを中心に全学科が「就職率100%」を目指し取り組むことができた。教職員が一丸となって取り組んだ成果である。1学科を除き100%を達成できた。1学科の達成できなかった理由は、「来年度教員採用試験に再チャレンジする」ためであった。したがって、キャリア教育の充実と「就職率100%」は達成できたと評価している。大学の学生は企業就職希望が増えてきている。インターンシップやボランティア教育の充実を図るとともに、今後学生の受け入れ企業を増やすため企業との連携化を図っていくと共に、東大阪市を中心に就職先開拓に努める。



⑤ 経営改善における課題

- 奨学金比率を下げるために奨学金の見直しに着手し一定の効果があつた。未着手の奨学金については学生募集との関係もあり慎重に検討を重ねる必要がある。短期大学部は就学支援制度による補助金の打ち切りという事態で、来年度は打ち切り金額がさらに増加することから、奨学金比率はなお一層厳しい状況となる。
- 退学者防止に努めたが、退学理由を聴き取る中で、やむなく退学する学生が多く、特に「生活困窮」という理由が多い。教職員で分納や休学等も含め、すぐに退学に至らない方法を示し支援をしている。アドバイザーをはじめ学科教員で学生一人ひとりへの丁寧な支援を行うことが定着してきており、退学に至らない学生も増えてきている。さらに丁寧な支援体制を組織していく。

2. 教育の質保証の取り組み

令和5年は、大学認証評価受審の年度であり、短期大学部も含めてすべての部署の運営について自己点検自己評価の機会となった。認証評価で「適格校」としての評価をいただいた。ヒアリングで評価委員や評価機関からいくつかの質問や指摘があつた内容について、自己点検評価委員会で検討し、即見直し改善できることは行い、教育の質保証への取り組みを深めた。

学園「中期計画策定のための委員会・PT」を中心に、若手教職員の意見が反映できるような体制を作り組織的な運営ができるようにした。ZOOM会議、メールの発信等での意見交換が積極的になり、日常的に改革改善できる体制ができ、各学科や部署の動きが共有できるようになってきた。特に、本学の使命である「学問を通し人間をつくる教育」を達成するため、実践的な学びを意識し、実践力を高めるカリキュラムの見直し、キャリア関係科目内容の充実について、大学全体で取り組むことができた。各種行事や高校訪問での参考資料について、全教員が知りえる情報を共有し合い、改革するうえで効果があつた。より具体的な教育内容の共有ができ、それを学外への発信できる資料作りにもなっており、教職員の協働体制が充実しつつある。

予算削減の中、広報発信のツールを模索し、より効果的な発信ができるようにする。ホームページや学科ブログ、各種行事の発信等について教員間で研修の機会を持ち、教職員の努力で工夫したものを作成し、即発信している。

具体的には、以下「大学、短期大学部の各学科、各部署の取り組み」で報告する。



【東大阪大学】

[1] こども学部こども学科

1. 在籍者数の増加（募集力強化と退学者減少）に向けた取り組み

- ・ 学生募集で学科の特色をマニュアル化し、高校訪問の資料を作成し全教員で訪問した。特に入学者の高校へは、大学生活の様子を知らせた。
- ・ こども学科志望は、オープンキャンパスで参加者増であったが、それが出願数に結びつかず苦戦した。特に、前半の参加者の出願率が低かった。
- ・ インスタグラムフォロワー数が目標の 1000 には届かなかったが、オープンキャンパス参加への効果はあった。
- ・ 募集重点校として、近隣の 4 校を重視した訪問やチラシ配布を行い、さらに重点校を絞り、集中的に募集活動をした。
- ・ 入学時の学習意欲を継続して維持できることを目的とした 2024 年度入学生向けカリキュラム変更をした。1 年次の教養科目を減らし、教育・保育の専門科目を 1 年次前期に開講することで、学習意欲を保ち、退学者減少を目指すようにした。

2. キャリア教育の充実

- ・ カリキュラムポリシーを意識したカリキュラムの充実に努めた。
- ・ 「キャリア形成とインターンシップ活動」科目の評価方法を改善し、さらに学生の活動を活性化するために、2024 年度より「地域連携とフィールドワーク」科目を開講し、在学生も履修可能とした。
- ・ 教員採用試験対策として内容を再編した「リテラシー教育」科目の受講生から、キャリアサポートセンターによる支援を経て、教員採用試験の合格者に繋がった。
- ・ 3 年次後期の幼稚園実習 3 週間が、企業のインターンシップ参加を困難にしているため、2024 年度入学生から、1 年次 2 週間、3 年次 2 週間とするカリキュラムへの変更をした。

3. 教育者・保育者としての ICT 活用能力育成

- ・ 教育・保育現場での ICT 活用スキル育成について、小学校教員志望学生の授業では、タブレットや PC を活用した授業運営について実践的な指導ができ、GIGA スクール構想下の小学校で即戦力となる教員の育成を継続して進めている。
- ・ 模擬授業による学生相互評価を重視し、ディプロマポリシーに掲げている「広い視野で考える力、主体的に課題を見つける力を身に付け、子どもの立場にたって考え、発言」することを実践した。

4. 地域連携活動の推進

- ・ 「こども応援ひろば」において、SDGs をテーマにしたこどもの遊び場を提供し、こども学 for SDGs を具現化し発信した。前年度から継続して実施することによって、学生や参加者の意識づけを進めた。SDGs のテーマはディプロマポリシーに掲げている「人類はもとより生きとし生けるものに対し、優しい気持ちで接する心」に繋がっている。



- ・ 「こども応援ひろば」では新たに子育て支援企業によるブースを設置した。6社を勧誘し5社がブースを出展した。出展企業とはその後も学園フェスタやSD研修で繋がりを持ち続けている。地域の企業の活動に学生が関わることにより、ディプロマポリシーに掲げている「人や地域から恩恵をうけていることを喜び、感謝するとともに、相手の立場にたって考える」を実践ができた。

5. 自己点検・評価

オープンキャンパス参加者を出願に結び付けられていないことが重要課題である。定員が充足されていた頃は、出願率50%あり、この数値を実現すれば、定員は充足されるばかりか、出願者が増え選抜入試が機能する。オープンキャンパスのやり方を変更し、1名の教員の模擬授業を主とするやり方から、学生による運営を教員がサポートする形で、教員と学生のチーム運営へと変えていく。

地域連携については、繋がりのある企業を増やしたことに大きな意義があり、今後も拡大継続することで、地元への広報活動と学生のインターンの充実に結びつけたい。

[2] こども学部国際教養こども学科

1. 新入生宿泊研修

毎年4月に新入生宿泊研修を行っている。本年度は、2部構成とし第一部では、新入生に対する大学4年間の学びとそれぞれのスケジュールを指導し、これからの大学生活のイメージを伝えた。昼食後の第2部では、チームビルディングのアクティビティを行い、新入生同士のコミュニケーションを図り人間関係を育んだ。最後に、在学生の4年次生で就職の内定を得た学生から話を聴き、就職準備のための1年次からの基礎学力養成の重要性を説明した。

2. 国際こども学研修

国際教養こども学科2年生全員が参加する海外研修「国際教養こども学研修」は、本学科の必修科目である。今年度の海外研修は、4年ぶりの海外研修で韓国テグ市にある永進大学英語村に1週間滞在した。現地滞在中は、オールイングリッシュのルールの下、本学学生は、大学が用意した様々なアクティビティを体験した。この研修では、英語力の向上はもとより、学生同士のチームワーク特に日本人学生と留学生間の垣根を取り払うことができ有意義な研修となり、学科の3ポリシーを踏まえた取り組みの一つとなった。

3. 弁論大会への参加

本学異文化交流室が主催する外国語弁論大会に、語学担当教員の指導の下、本学科の学生1名が参加した。参加者の内訳は、英語スピーチが3名、日本語1名であった。本年は、東大阪市立日新高校の生徒3名が参加し、本学のアピールにもつながった。引き続き次年度にも継続して参加を呼び掛けたい。

4. 語学教育の強化

学科のグローバル化対応への語学教育強化の一環として、毎月1年生から3年生全員に語学定期試験を実施している。内容は、日本人学生には、TOEIC模擬テスト、外国人および渡日学生は、BJT(ビジネス日本語試験)模擬テストを行っている。各模擬テストの結果(点数)に順位をつけ学内掲示板に貼り出し学生の向上心を高め、語学力向上を図っている。



5. 学科誌「ASIA -社会・経済・文化-」第9号の発行

2011年、本学科の設立と同時に、学科特色の一つとして、また学科教員の研究活動に対する姿勢の表れとして、学科誌「ASIA -社会・経済・文化-」が創刊された。学科内外の研究者の協力のもと、第9号は、投稿9編を掲載することができた。特に、中国、インド等の外国人研究者からの投稿も3編あり、国際教養こども学科という学科の特性にふさわしい内容となっている。

6. 自己点検・評価

- ・ 学科学生の基礎学力、教養知識、語学力の強化。語学力に関しては、昨年度より実施している月次の語学定期試験を更に充実させてきたが、更に効果が得られるよう継続していきたい。この語学力に加えて、就職試験の際、約9割の企業が実施しているSPI3テストへの対応を図るため、定期語学テストと同時に実施していく必要があると考える。これにより本学科の学生の就職活動強化への一助としたい。
- ・ ここ数年、学生確保に一定の成果を上げたが、如何に受験生を長期的且つ安定的に確保するか、そして退学者を如何に減少させるか、学科の最優先課題として取り組む。

【東大阪大学短期大学部】

〔1〕実践食物学科

1. 2コース制（栄養士コース・製菓衛生師コース）の教育成果

両コースの学びの成果発表として、年度末に「卒業研究発表」（2024年1月31日(水)）を開催している。本年度は16本の研究発表ができ、なかでも複数のグループでSDGsの項目を意識した取組みがなされた（例「災害に備えた栄養メニュー」「大豆ミートを利用したレシピの開発」等）。また、教員については、京都市、長崎県の教員採用試験（中学 家庭）でそれぞれ合格者をだした。

表1 実践食物学科における資格取得状況および資格試験受験状況

資格名	2023（令和5）年度	2022（令和4）年度
	取得者数（名）	取得者数（名）
栄養士免許証	23	22
栄養教諭二種免許状	6	6
中学校（家庭）二種免許状	7	6
製菓衛生師受験資格	17	15
食品科学技術認定証書	31	37

2. 入学前教育による学生の意識改革

「まなびの泉」（学内E-Learning）を活用した入学前教育を実施している。卒業研究等を動画で視聴することで、新たな学修方式を視覚的に認識するとともに、入学前に学生の意識



を改革することを目指した。同時に、「ひがドリ」(E-Learning)の「基礎編」を入学前教育の必須課題とし、基礎学力向上を図っている。

表2 入学前教育「ひがドリ」および食に関する課題の取り組み状況

コース名	新入生数 (名)	平均学習時間	2023(令和5)年 ¹⁾				
			満点取得者数(名)				
			数学	国語	化学	生物	食課題
栄養士	27	1時間24分	3	9	1	1	5
製菓衛生師	14	5時間08分	3	4	1	2	0

¹⁾ 2023年12月15日集計

3. 初年次教育、リメディアル教育とICT活用教育

初年次教育ならびにリメディアル教育は(Google Classroom)を活用して、専門科目の理解の補助となる科目(数学等)や就職活動に結びつく科目等(国語、一般常識)を中心に継続的に取り組ませることで、基礎学力向上を継続している。

表3 1年生における「ひがドリ」の取り組み状況

コース名	コース人数(名)	2023(令和5)年 ¹⁾	
		平均学習時間	一人あたりの平均学習時間
栄養士	26	5時間34分	1時間36分
製菓衛生師	14		3時間59分

¹⁾ 2023年2月8日集計

4. 法人の内の両高等学校との高大連携強化

本学の系列校である東大阪大学敬愛高等学校、東大阪大学柏原高等学校で、複数の授業を本学科の教員が担当することにより、栄養士あるいは製菓衛生師を目指す動機づけを行い、内部進学を促した。その結果、両校より17名が受験し合格した。

5. 産学連携による実践教育

11月3日(金)、4日(土) HANAZONO EXP02025のイベントが、花園ラグビー場にて開催され、東大阪市の名産である小松菜入り焼きカレーパンを製作して販売をした。また、同月、河内長野市くろまるの郷で開催された「2023収穫祭」にも参加をして、バターナッツかぼちゃをメインとしたカレーパンを販売した。試作から製作、販売を実践し、卒業研究ではその取り組んだ成果を発表した。



6. 自己点検・評価

本年度は感染症以前の取り組みが可能となってきた。教育面では学外実習をこなすことができ、学生の実践力向上に一定の成果(「食」に関わる仕事を選ぶという意識啓発に結びついたこと)があった。活動面では、外部のイベントや道の駅での商品作りの体験ができた。その中でSDGsの取り組みにチャレンジすることができたことは、食生活全般への興味・関心



を持ち、社会に寄与・貢献できる人材の育成に繋がった。更に、食を土台にした学びの成果として、教育者(家庭科教員)の道を選ぶ学生を育成できたことも、社会人としての活躍の場を広げていくことになった。学科として、これらのことは3ポリシーを踏まえた今後の活動の新たな指針となる。

[2] 実践保育学科

1. 学科の目標

「幼児教育及び乳幼児教育のより良い指導者を育てる」ことを学科目標として掲げ、入学者全員が卒業までに幼児教育ならびに乳幼児教育の在り方を理解し、責任感のある有能な保育者として巣立つことを意識した。

そのために教員が一丸となって連携し、学生一人ひとりに個別指導と支援を行い、一人ひとりが自分の目標に向かい努力するように指導を行った。

学生を取り巻く状況が多様化するなか、一人一人の学生にとって最善の選択肢は何かを時間をかけて向き合い指導を行った。免許・資格取得者は表のとおりである。

幼稚園教諭二種	21名
保育士証	18名
進学	1名
免許取得なし	1名

2. 入学前教育の充実

入学前から、入学後の大学生活がスムーズにいくよう、入学前教育プログラムを作り、オンラインでの発信も含め実施した。

新型コロナウイルス等の影響が続く中、「学びの泉」や「Google クラクルーム」を活用したEラーニングシステムにより、広く学生の学びをサポートした。

3. 複数担任制

クラス担任(アドバイザー制)のもと、学生を任意にグループ分割し、コーディネーターとして専任教員がグループごとにつく指導体制をとっている。これは一人の学生に複数の教員が関わることで多面的に学生像を理解し、きめ細かな指導に大きくつながった。

特に、履修指導や履修状況の確認については個別対応を要するため、より学生との距離感を詰めた関わりが実績をあげている。

一人一人の学生の近況等は、毎月の学科別会議や必要に応じて開く会議等を通して、学科教員で情報共有し、どの教員も同じ方向で学生指導を行っていける共通理解につながったのではないかと考える。

また、前期・後期で年2回、コーディネーターが学生一人ひとりと面談し、学習意欲を高める関わりを実践している。必要に応じて保護者との懇談も実施し、学生を中心に三者で意識改革等も行った。また、退学者防止等については、その都度、面談、保護者との連絡等々、教員複数名で対応してきた。しかし、心身の不調、経済的困窮に伴うこともあり、退学を余儀なくされたケースもあった。

4. 資格取得

学科として最も重視することは、入学生全員が必要免許、資格を取得することである。



入学当初は学生全員が免許資格取得の希望があり、授業に対する態度や意欲も見受けられたが、時間とともに方向性に迷いを抱く学生も散見された。

学生の思いも尊重しながら迷いに寄り添い、希望に沿った形を模索しながら指導を行った。

5. 地域連携活動の推進

ボランティア活動として、地域の保育所、幼稚園、こども応援ひろば等々の行事に参加した。幼稚園においては、預かり保育利用の園児に関わり、実際に子どもたちと触れ合う機会を多く持ち、学生の学びへの興味に深くつながった。



クリスマスイルミネーションをペットボトルで作した。制作にあたっては、東大阪大学敬愛高等学校や東大阪市の支援学校の生徒とも交流の機会を得た。



点灯式には東大阪大学敬愛高等学校の生徒も参加し、点灯時の感動を共に迎えられたことは、次年度の企画に向けて大きな成果になったと感じている。



6. キャリア教育の充実

学内における就職説明会において、1年次生も参加することで、より多くの施設があることを知り、学生個人の将来像について真剣に考える機会になった。

また、ブースで直接やりとりする経験をしたことにより、実習に対する意欲や、実習先の選択に興味を持つ機会にすることもできた。3ポリシーを踏まえた特色ある教育実践の一つとなった。

就職先	
幼稚園	4名
こども園	4名
保育所	9名
施設	1名
一般企業	1名

各教科では、保育現場に必要な「園だより」や「クラスだより」はもちろん、園で過ごす子どもの様子、具体的な子どもの遊び内容把握等、ICTを活用して作成する経験をし、スキルアップの育成を図った。

なお、就職希望者については、ほぼ内定通知を受けている。

7. 国際交流「留学生の受け入れ」

今年度、本学科には留学生が1名在籍している。

専門用語や日本語によるニュアンス理解に難しさを感じている様子だが、教科ごとに担当



教員が援助をし、友達にも支援してもらうことで、免許取得へのモチベーションを保って取り組んでいる。

8. 卒業研究発表の充実

今年度は、前期に全員で人形を制作し、後期は人形劇チーム・器楽演奏チーム・ダンスチームという3グループ運営で発表会に向けた具体的な計画と実践を行った。

それぞれのチーム担当の教員が、専門性を活かした指導を行うとともに、学生に創造すること・発想すること・実践することそして、協同することを主目標に掲げ研究を進めた。

また、今年度も広く市民の方々にも、研究成果を披露したいと考え、東大阪布施リージョンセンター（夢広場）での発表とした。

保護者をはじめ、地域の小学生等、多くの入場客を迎えての発表となり、学生たちも、達成感を大いに感じられる発表会となった。

当日観覧者数	95名
内訳	
大学関係者	3名
小学生	50名
近隣学校関係者	3名
保護者・市民の方々	7名
1年次生	32名



9. 在籍者数増加（募集と退学者減少）

活動や行事ごと、授業風景等、リアルタイムでインスタに掲載し、ブログでも、教員一人一人が必要に応じて記事を挙げ、本学科の魅力ある活動内容を発信している。

また、卒業生等とも連携することで入学希望者につながるよう努めているが、現段階では入学者数確保につながっていない。

アドミッションポリシーを実現のため教員がワンチームになり、高校訪問にも尽力し、本学、本学科をより以上にアプローチしてきた自負はある。特にオープンキャンパスでは、アットホームな雰囲気や、一人一人に丁寧に接することを心がけ対応したが、成果がついて来ないことを学科全体で認識し、次年度の充実のために活かしたい。

10. 自己点検・評価

長期欠席者・不登校傾向のある学生以外、卒業認定を受けられる結果となった。ディプロマポリシーのもと教員が結束して学生一人一人と向き合い、適切な指導を行った成果である。

カリキュラムポリシーのもと、学科の取り組み一つ一つを綿密な計画に反映させ実践し、全教員が目標達成に向け、見通しを持ち、学生指導に当たることで実践することができた。

次年度についても、本学科に関連する全ての事項について、教員の共通理解、意思疎通を図れるように、PDCA サイクルを大切にされた活性化を推進していく。



[3] 介護福祉学科

1. カリキュラム改定を通じた教育内容の見直し

本学科は2023年度に開設6年目を迎えた。5年間の教育実績の反省点から、2023年にカリキュラム改定を実施した。改定により、通年科目と半期科目が混在していた専門領域科目を一律半期科目となり、2年間で明確に4期に分けた体系的な教育の実施が可能となった。また、介護福祉士国家資格修得単位となる一般教養科目を1年次から開講した。

2. 国家試験対策授業の充実（基盤教育の充実）

前年度に引き続き、国家試験合格率の向上を目指した。介護福祉士は、国家資格に合格した専門家であるが、資格取得の移行期にあり、現行制度に合わせ、(1) 国家試験受験タイプと(2) 資格登録タイプのいずれにも対応できるよう柔軟な国家試験対策プログラムを策定した。資格を取得せず、卒業要件だけを満たし短期大学士の学位取得を希望する学生もいるため、柔軟なカリキュラム運用を目指した。

3. より積極的な学生募集を通じた定員の確保

従来から実施してきた教員による募集活動をさらに強化した。高校訪問及び進学説明会の参加時期を早期に前倒しし、積極的な学生募集活動を展開した。また、オープンキャンパスにおける本学科の魅力の発信をさらに強化した。

4. ICTを使った教育の充実

ICTを使った授業の展開は、オンライン授業に留まらず、対面授業をより効果的に展開するためにも有効である。動画作成に必要な機材を揃え、従前の授業を発展させた教育を目指した。

5. 地域連携

教育と研究に加え、社会貢献も大学に求められる使命の1つである。学内だけでは得られない教育的な効果も期待し、本学の学生が地域貢献に参加した。社会福祉協議会や近隣の校区福祉委員会と連携した貢献活動（地域の方を本学に招待した模擬デイサービス）を実施した。

6. 自己点検・評価

従来のカリキュラムは、2年後期にならなければ一般教養科目の必修科目を履修するという構成となっていた。このことを是正できた点が今年度最も評価できる点である。

国家試験合格者数に関しては、当初の見込みを大幅に下回る見込みであった。現状、所定の単位を修得すると資格は認定される。しかし、国家資格の合格率自体も上げていく必要がある。この点において、初期の目的を達成したとはいえない。来年度以降、どのような方向性が考えられるか十分に検討する必要がある。

日本人学生数確保という点からは、2023年度の事業計画は評価できる状態にはなく、今年度の結果に対して、十分な原因分析と次の戦略を練る必要がある。

各科目担当者が、積極的にICT機器を使い、新しい学習プロセスの構築を試みた。特に、介護の実技科目では、動画を積極的に利用した。学生の手技を学生同士が録画し、教室において全体で視聴、ディスカッション、フィードバックを行うなど、「実践の科学としての介護」



を学生が体感できる授業を展開した。機材などの制約がある中の試みとして高く評価できる。

地域貢献活動として、1年生の「大学で学ぶⅠ・Ⅱ」の授業を通し、学校周辺の清掃活動を春と秋の2回実施した。清掃活動実施を通し、地域の方と自然なコミュニケーションが生まれた。地域の掲示板に、本学科学生の活動内容が広報されるなど、地味ではあるが、着実に地域の方に受け入れられている感触をつかんでいる。所期の目標に到達しつつあると評価できる。模擬デイサービスは多くの地域の方が本学を訪れ、学生と交流した。この「模擬デイサービス」は国内では他に類を見ない極めてユニークな試みである。産業の多くがAIにとって代わられる時代を迎えつつある中、人と人との交流をどのように残していくかは、我々教育研究機関の使命の一つである。AIにはできない活動として、模擬デイサービスを評価することができる。

【大学・短期大学部共通】

〔1〕 教学支援部

1. 介護福祉学科カリキュラム変更への対応

令和5年度より、介護福祉学科の科目名、配当セメスター、担当教員等の一部が変更となり、介護実習についても、教学支援部が対応することになったため、介護福祉学科の教員と情報を共有しカリキュラム内容を綿密に把握して、適切な学生への支援を実施した。

2. 情報教育への対応

15回の授業確保のため土曜日にオンラインでの授業が実施される機会が増えたため、情報教育推進委員会と協力し、ICTを活用した授業に対応できるよう、教職員および学生へのハード・ソフト面における支援を実施した。

3. こども学部国際教養こども学科名称変更への対応

2021年（令和3年）のこども学部国際教養こども学科への名称変更により、2021年度入学生の学年進級に伴い科目名、カリキュラム内容、担当教員等の一部が変更となっているため、国際教養こども学科の教員、該当する科目の担当教員間で情報を共有することで、学生へ適切な対応を実施した。

4. 認証評価への対応

令和5年度の大学の認証評価のための自己点検評価報告書資料の作成及び実地調査への準備・対応を適切に実施した。

5. 自己点検・評価

年度末の教員の退職に伴い時間割の変更を余儀なくされたが、部内及び教員間で介護福祉学科及び国際教養こども学科のカリキュラムの変更内容を把握すること、各学科のカリキュラムポリシー及びディプロマポリシーに沿った授業の実施への支援業務を行うことができた。



[2] 学生支援部

1. 学生生活の安定と退学者防止

昨年度から開始した学生生活の安定と退学者防止の方策についてだが、今年度も進路変更、単位未修得、留学生のコロナ帰国、学費の未納の理由から就職に至る理由から退学、休学の学生がいた。

退学者防止の取り組みの現状について、以下5つ取り組みについて評価をする。

まず1点目は、学費納入に督促についてである。昨年度に比べ総務部と連携し、督促対応は徹底できてきている。しかし、奨学金の手続きをしなかった学生への対応については、学科との連携においてバラツキがあった。入学時の手続きについてのマニュアルを今後作成する必要がある。また授業料引き落とし口座と奨学金の口座の連動については、課題があり検討を急ぐ必要がある。

2点目は、入学時の学生生活相談についてである。入学式後、15名の保護者が相談に来られ、奨学金や障がい等の相談が行われ、一定の意義はあった。今後も継続的に実施が必要である。

3点目は、学生への定期的な学科による面談機会の確保についてである。こちらも全学科で同じような方法ではできていない。当初は、学生情報の書き込みも積極的にしていたが、徐々に減少しており活用が減っている。情報共有として効果的な手段であるため、徹底していくための方策を再度検討する必要がある。

4点目は、カウンセラーとの連携の推進についてである。今年度から2名のカウンセラーが配置しているが、相談件数として少ない状況である。方策として示した学生への積極的な声かけから関係づくりをしていくような取り組みを強化し、学生支援部と保健センターの連携を行い、カウンセラーの活用について検討していく。

5点目は、学生の個別スペースの確保についてである。9号館4階、5階等に1人や少人数で座るスペースがあり、学生が利用し効果があった。

学生生活の安定と退学者防止については、早期に検討を行い、次年度からの実施に反映させたいと考える。

学生意見箱には7件投書があり、2件は大学への肯定的意見、4件は駐輪場の利用料金徴収であった。1件の授業への苦情については担当教員へ報告し改善の依頼をした。

2. 社会のルールを守る認識

オリエンテーション時やメールなどを中心に啓発活動を実施してきた。喫煙については、喫煙場所を遵守しているか学内外を教職員にて巡回した。また、不審者対策として次年度はカメラの設置などを実施していく。

学生を取り巻く問題への対応、違法薬物、SNSなどの投資詐欺、ホストや性風俗、宗教勧誘、アプリ課金などがあるが、本学においても対応課題となってきた。入学時から継続した注意喚起が必要である。

3. 障がい学生支援

キャンパスガイド、カレッジガイドへの障がい学生支援の記載、HPでの掲示、学生への情



報提供を行った。対応した事例は1件である。継続的な情報提供を行う必要がある。

4. 学生イベント・村上学園フェスタ

今年度は村上学園フェスタがあり、多くの来客となり、盛り上がりもあった。しかし、高校との連携、学生の主体性ということについては課題として残った。次年度は大学祭となることから、より学生が主体となり、地域の幅広い層の参加ができるようにしていく必要がある。次年度への引継ぎを徹底するため、早期に学生会、学友会の組織を編成する必要がある。

5. 学生会・学友会の活性化

学友会、学生会の組織化を行った。学生自治が活発なるよう学生支援部が指導してきたが、学生の主体性、コミュニケーション力に課題があり、学生同士の意思疎通を図る上で課題がある。次年度の組織化については、まず早期に行うことと、規定に沿った組織化を検討する必要がある。また、学生同士の相談やマナーなどについて学生が主体の組織にしていくことを啓蒙する必要がある。

6. ボランティアやアルバイトの情報提供

ボランティア情報やアルバイト情報についてはキャリアサポートセンターと連携し、学内就職ガイダンス時に把握できるようになっている。ただ、学生への周知が徹底されていないため、活用は少ない。次年度は、情報提供に力を入れていく必要がある。

7. クラブ活動について

クラブ活動の再開ができるようになり、下記のクラブの再開を連絡した。部員が卒業し、いないクラブもあり、勧誘の働きかけをおこなった。

【体育系】			【文化系】			【同好会】		
クラブ名	顧問	所属人数	クラブ名	顧問	所属人数	クラブ名	顧問	所属人数
ダンス	渡邊	8	フォークソング	後藤	2	音楽サークル	丹山	9
陸上競技	柿内	16	箏曲	高岡	3	いちゃりばちよーでー 沖縄文化研究	藤井	4
バドミントン	渡邊	8	国際交流	山本	9	ドッチボール	二羽	13
空手道	後藤	1				アウトドア	中西	5
バスケットボール	高岡	0				キッズスポーツ	松永	8
硬式野球部	野崎	30						

8. 自己点検・評価

2023年度は退学者防止の取り組みについて、更なる検討を必要とすることが明らかとなった。特に、学費納入対応については改善していかなければならない。また、SNS 詐欺など学生を取り巻く新たな問題に対し、普段から情報収集を行い、啓発していく必要がある。

[3] 入試広報部

1. 定員充足に向けての多様な取り組みと改革

本年度もオンライン受験が出来るように準備したが、近畿圏外では盛岡（1名）のみであった。オープンキャンパスのチラシについては、今まで各高校に年に1回の配布であったのを、対面型オープンキャンパスの予定を4回(春夏秋冬)に分割したチラシに作り直して4回配布した。

将来構想委員会と入試委員会の構成員で組織した入試対策拡大委員会を月に2回実施する



ことで、広報・学生募集の活動に取り組んだが、大学、短大共に厳しい状況であった。大学は両学科合わせて昨年度より微増ではあったが定員には届かなかった。短期大学部実践食物学科・製菓衛生師コースの受験生が増加した半面、実践食物学科・栄養士コースが昨年の半分に激減した。実践保育学科においては、長期履修制度（3年制）の希望者があった。しかし、昨年度に比べると志願者が落ち込む結果となった。介護福祉学科は留学生の受験生が増え、定員を上回っている。今後も日本語学校への訪問を増やし留学生の確保に努めたい。反面、日本人志願者をどう取り込んでいくかは課題である。次年度では、指定校を増やし高校訪問やガイダンス等の年間計画をより綿密に策定・精査し、教職員が一丸となって定員充足を達成することに努める。また、総合型選抜で、新しい入試方法(自己PR型、資格PR型、一般は面接なし)を取り入れ、受験者増につながるよう努めた。数名であるが、一般選抜の志願者が増えた。

本学の認知を上げるとともに、系列校からの志願者を増やしていくことも、次年度以降に向けての課題と思われる。

2. オープンキャンパス

対面型オープンキャンパスは、例年行っていない12月、2月にも追加し、14回実施した。こども応援ひろばや公開講座、村上学園フェスタの開催日にも同日開催した。公開講座に関しては、参加者で高校生の参加が殆どなく効果がなかったため、来年度は別日にしたい。コロナ禍で実施出来なかったケーキバイキングを復活させたところ好評であったので、2回程度実施したい。

3. 高大連携への取り組み

入試広報部と各学科が協働して、高大連携の観点に立って高校訪問や進路説明会等に取り組んだ。中でも、今年度は進路説明会への参加と直接高校生と接する機会を増やし、オープンキャンパスへの動員促進は図ってきた。この取り組みは次年度以降も増やしていくべきと考える。特に東大阪大学敬愛高等学校・東大阪大学柏原高等学校の家族・生徒を対象に内部進学の特典について説明を行ったが、内部進学の実験者数は前年度より32%減少する結果となった。今後は本学で何を学べるかを更にアピールし、クラス担任にも内部進学を促してもらえるよう努める。

4. 自己点検・評価

定員充足に向けての認識と取り組みとして入試対策拡大委員会を設置し、広報・学生募集の活動に取り組んだが、大学、短大（特に栄養士コース、保育）共に厳しい状況であった。次年度では、本学の認知度向上と高校訪問やガイダンス等の年間計画をより綿密に策定・精査し、教職員が一丸となって定員充足を達成することに努める。また、総合型選抜で、新しい入試方法(自己PR型、資格PR型)も取り入れたので、受験者増に努力する。

[4] 総務部

1. 補助金の確保

取組内容に該当する項目が多くはなく、補助金を確保するためには取組内容を遂行できるよう全学的に取り組める組織作りが必要と実感している。また、取組項目は一つの部署だけ



ではなく、各部署と連携を図りながら実施しなければならない項目もあるため、補助金獲得に向けた取組み方法を構築する必要がある。

2. 予算の適正管理

大学・短期大学部の財政状況への理解を深め、適正に執行することの重要性を強く認識する必要がある。予算執行にあたっては、合规性・経済性・効率性の観点から各種書類（起案・出張届・購入伺等）を精査し、金額の多寡にかかわらず厳正に行った。

3. 施設設備の年次計画

経年劣化に起因する施設・設備の更新を計画的に進めている。

令和5年度は、電動カーテンレール改修工事（8号館832大講義室）、AV機器改修工事（9号館932・933・934・935講義室）、消防用設備改修（1・2・3・4・8・9号館）、吸収式冷温水機改修工事（3号館）、空調設備エアコン改修工事（31A・31B研究室）、複合機入替（総務部）を終了した。

令和6年度は、共有部（高天井）照明器具交換（9号館）、消防用設備改修（1・2・3・4・9号館）、非常用放送設備更新を計画する。

4. 公的研究費の管理

令和5年度の研修会は、前年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、コンプライアンス教育について「説明動画の視聴」及び「説明資料の確認」により「公的研究費に係るコンプライアンス教育」、「研究倫理教育研修会理解度アンケートについて」及び「公的研究費の使用にあたっての確認（誓約）書」を提出する形式で実施した。

5. 教育懇談会の開催

大学・短大主催の懇談会を設け、子女の学生生活（学業成績・課外活動・就職等）に係る情報交換・相談を実施する。大学・短大情報を保護者に発信し、各種行事への参加を仰ぎ、より一層の連携強化を図った。

6. 自己点検・評価

令和5年度における施設設備の年次計画であった照明のLED化（3号館・4号館・9号館共有部壁面）、AV機器改修等（8号館814・815・841・871・9号館921・922講義室）、共有部高天井器具交換（9号館）、吸収式冷温水機改修工事（1号館）、研究室洗面化粧台取替工事（88A・88C・88G）」は収支状況を考慮し、令和6年度以降に実施することで見送ることとした。

[5] 図書館

近年低迷している学生の図書館利用を如何に改善するか、図書館ではスタッフ一同が試行錯誤をしながら努力してきた。その結果、2023年の入館者数（2023年1月～12月）は、教職員を含め1957人となり、延べ貸出し冊数は1013冊に達した。昨年に比べれば、入館者数も貸出数も増えている。

ここ3年間の入館者数、貸出数の推移は以下の通りである。

	入館者数	貸出数
2021	1,492	653



2022	1,702	891
2023	1,957	1,013

1. 教育・研究に役立つ資料の収集と提供

- ① より良い教育と研究環境の構築を目標に、収書方針に従い、2023年度も引き続き「辞書・事典参考図書」及び本学図書館の一大特色として目指している各国言語によるテーマ別「アンデルセン絵本コレクション」の充実を図ってきた。

その結果、2023年度末までの「辞書・事典類」冊数は昨年度より51冊増の2,791冊(2023年12月31日までの登録冊数)となり、「アンデルセン絵本コレクション」は、合計35カ国・地域、25言語数の416冊となっている。

- ② 2023年度(2023年12月31日までの集計)までの蔵書数は以下の通りである(前年度までの数字を括弧内に表示)。

和書 79,939冊(78,834) 洋書 6,729冊(6,709)
 雑誌 621誌(621)(増減なし) AV資料 3,768点(3,763)

厳しい財務状況のなか、雑誌以外いずれも増加している。和・洋書の合計は、現在84,000冊を超えている。

2. 図書館各種企画事業

2023年度も学生の図書館利用を促進し、教育活動を支援する目的で、各種企画を下記の通り実施した。

- ① 展示コーナーの充実

5年前から、図書館内に学科の特色を示す展示コーナーを設置し、展示内容の充実をはかってきた。展示テーマは「小学校国語教科書からみる近代日本の歩み」であった。明治初頭から現在までの小学校国語教科書の復刻版や参考資料を展示し、教科書内容の変化を通して近代日本の歴史及び教育の変遷の一部に触れることができる。また、「アジアの中の日本・日本の中のアジア」という企画コーナーも同時に設置し、日本とアジア諸国はどのような関係を築いてきたのか、今後はどのように変化していくのであろうか、関連書籍を展示・紹介をしている。今年度、その内容の更なる充実を図り、展示資料・書籍の購入、更新と追加を行った。

- ② 図書館通信「螢窓」

予定通りに4月号(春号)と10月号(秋号)を発行した。教員を知る「窓」の役割を狙う「研究室訪問」を継続しているほか、「教員近著」や「教員推薦図書」の欄を設けて学生に教員の研究成果(出版物)及び図書館の新着図書を紹介している。



- ③ 学生による選書ツアー

春（6月）と秋（11月）に二回実施し、いずれも従来の書店での選書と同時に、Web選



書も実施した。学生が図書館に置いてほしい、或いは卒業論文執筆用の参考書などを104冊選んだ。参加した学生は計23名だった。選ばれた図書は整備を経て、図書館一階の学生選書の専用書架に配架されている。

④ 読書コンクール

2023年度の読書コンクールは、エントリーがなかったため、実施しなかった。

⑤ 手作り絵本コンクール

読書コンクールと違って、教員による審査を行わず、すべて学生による投票で、学生の目線で優秀賞を決める「参加型」の方式を取る「手作り絵本コンクール」は、今年度は三回目を迎えた。応募したすべての手作り絵本を図書館一階の閲覧室にて二週間にわたって展示し、学生が実物を見て、触った上で投票をした。今年度の「手作り絵本コンクール」のエントリーは昨年より大幅に増え、70名となり、学生による投票で最優秀賞1名、優秀賞2名、佳作3名が選ばれた。



3. 自己点検・評価

- ① 図書館蔵書の特色の一環として始めた「アンデルセン絵本コレクション」の構築は、長期にわたって継続収集する必要があるが、予算の厳しい中充実させるため計画の見直しが必要である。
- ② 「手作り絵本コンクール」は学生の図書館利用促進に一定の効果をあげた。次年度は展示コーナーの内容をより充実すると共に、よりよい図書館サービスを全教職員及び学生に提供したい。

[6] キャリアサポートセンター

1. 就職・進学に関する指導や相談

① 新年度ガイダンスの実施

4月のオリエンテーション期間に、全学科全学年に向けてキャリアサポートセンターのガイダンスを実施した。新入生においては、大学の就職支援サイト「就活ナビ」（株式会社ディスコ提供「キャリタスUC」）の初期登録・志望先登録を済ませ、全学の学生が利用できる状態にした。

② 日常的な指導・相談

学生の要望に応じて面談を行い、就職活動に関する書類（履歴書、エントリーシート、推薦書等）の作成支援や面接指導を実施した。

2. 就職活動の支援と状況把握

① 「就活ナビ」を用いた就職活動支援の日常化

例年通り、学生の就職活動を支援するため、「就活ナビ」上での求人票閲覧や相談予約、活動報告・進路決定届の提出、ガイダンス情報の閲覧・予約などを行った。教員とも連携し、操作がわからない学生にはセンターに行くように伝えてもらい、直接指導の機会を設けた。

② 学科の教員との連携、教授会での情報共有

「就活ナビ」への即時入力ができない学生向けに、教員からの情報提供をもとに学生の就職活動・内定状況の把握を進めた。毎月の教授会にて全学生の内定状況を共有し、支援を呼びかけ、大学 100%、短期大学部 99%であった。

3. 就職支援に関する講座等の実施

① 学内合同就職説明会の実施

6月30日、実践保育学科とこども学科の学生を対象とした合同就職説明会（保育所・幼稚園・施設等）を実施した。市内すべての保育施設に呼びかけ、57団体の参加があった。学生は約90名の参加であった。短大1・2年次及び大学3・4年次の学生は就職募集、大学1・2年次はアルバイト募集について聞いた。法人へのアンケートからは、出会いの場としての意味を感じている内容が寄せられた。



② 授業等を通じた就職対策講座の実施

大学では、2年次必修科目「キャリアを考えるⅡ」を通して、リクルートキャリアとマイナビの担当者による低学年向けの就職準備講座を計2回実施した。また、3年次選択科目「キャリア形成とインターンシップⅠa・b」「キャリア形成論」にて、リクルートキャリア、マイナビを招き、計18回（前期10回・後期8回）の就職対策講座を実施した。また、10月30日と3月27日に「就活スタートアップセミナー」を開催し、面接対策講座や模擬面接などに重点をおいて指導した。また、TOEICやBJTの受験支援や対策講座を活発化させた。短大では、1年次科目「大学で学ぶ」や2年次科目「社会人になるには」において、履歴書・自己PR・志望動機の指導、卒業生の話を聞いたうえで将来のライフプランを具体化する活動などが行われた。また、留学生に対する面接講座を12月11日に開催した。公務員試験対策講座を東京アカデミーの協力のもと2月20日から22日の3日間開催し、こども学科、国際教養こども学科の2・3・4年次生の14名が参加した。

4. キャリア教育の推進／インターンシップ支援

① キャリア形成に関する講座の実施

センター所属教員を中心に各学科の実情・要望に応じて、インターンシップへの橋渡し、専門職として働くことや生きることに通ずる講座・講義が実施された。こども学科では、



学外講師（無償）を積極的に招き、例えば、こども学科2年次必修科目「キャリアを考える」では、東大阪市立障害児者支援センター、株式会社関通（ハッピーテラス俊徳道）、株式会社学情、NPO 法人さをりひろば、株式会社イブレス、自衛隊などの学外講師からキャリア構想に通ずる講義を受けた。また、4年次生後期には、社会人としての基礎知識を養う卒前講座（学外講師による保険・生活設計・貯蓄・投資など）を行った。

② インターンシップ支援の促進

インターンシップ支援に関しては、大学コンソーシアム大阪、東大阪商工会議所、東大阪市役所（就活ファクトリー）、私立幼稚園及び民間企業との連携体制を確保し、担当教員とも協力しながらインターンシップ支援を継続している。

5. 就職先の開拓・拡充／教職員による研修等の参加／センターとしての事業開拓

学生の就職先を開拓・拡充するため、大学推薦制度の導入や東大阪市の就活ファクトリーとの連携強化、学内の国際交流センターとの情報交換も密にした。例年通り、職員による各種就職フェアへの参加、大阪私立短期大学協会就職問題研究会の役員会及び研修会、情報交換会などへの出席も行った。今年度は、3月1日にインテックス大阪にて開催された「マイナビ就活エキスポ」に大学相談ブースを開設し、現地での学生支援も行った。

また、マイナビ主催「第7回 学生が選ぶ キャリアデザインプログラムアワード」にセンターと学科の連携事業を応募し、関西で1番目、全国では3番目として特設サイトに大学ロゴが公開された。（右図参照）

<https://mcs.mynavi.jp/award/>



さらに、今年度からの取り組みとして、5・6・7・10・11・12・1月の第3水曜日の昼休みに「学内ミニガイダンス」を開催した（写真参照）。参加企業・園・法人は延べ99団体、学生の参加者数は延べ108人であった。ミニガイダンスから内定に結びついた学生も出てきており、参加団体にも好評であった。このような学内でのガイダンスや説明会を行いたいとする要望が企業・法人・公的機関から届くため、学生の要望と合致する場合は、特定の団体のみに絞った学内説明会も開催してきた。今年度は、大阪市教育委員会、豊中市教育委員会、警察による小規模説明会をキャリアサポートセンターにて開いた。

最後に、キャリア教育に特化した高大連携として、東大阪大学敬愛高等学校の協力のもと、2月3日に東大阪大学敬愛高等学校1年生全員に向けたキャリア教育を実施し、同高等学校出身の大学生が自身の資格取得や就職活動の経験を語り、4グループに分かれて高校生と密に語りあう機会を設けることができた。



6. 自己点検・評価

- ① 就職・進学に関する指導や相談に関しては「就活ナビ」での相談予約をはじめ、来室した学生への支援を随時行っている。相談件数が多くなっているため予約制を本格的に導入した。
- ② 就職活動の支援と状況把握については、「就活ナビ」によって情報入手が円滑になった。ただし、入力しない学生への支援・指導については、引き続き、個別支援や学科との連携を強める必要がある。
- ③ 就職支援に関する講座等の開催は、各学科との連携も強化できており充実した。公務員試験の受験支援として東京アカデミーの連続講座を開いたが、14名の参加と少数であり、今後は要検討である。ただし、教員採用試験対策支援員として招いている方の懇切丁寧かつ継続的な支援の甲斐があり、大学・短大併せて4名がストレートで合格した。さらに、大東市の公務員（保育士）1名、警察官1名、自衛隊1名と公務員試験の合格者は、合計で7名となった。
- ④ キャリア教育の推進／インターンシップ支援については、それらに特化したカリキュラムにおいて、高等教育に必要な知識・体験・活動への橋渡しを行っている。授業との連携は例年になく活発に行われた。
- ⑤ 就職先の開拓・拡充／教職員による研修等の参加については、限られた人員ではあるが、可能な限り行った。今後、企業の就職先の拡充に向けて、具体策を講じて取り組む。

〔7〕基盤教育研究センター

1. 初年次教育として関連授業や講座を実施

昨年同様、入学予定者には「入学前教育」として各学科が用意した学習内容を入学前に取り組むようにした（下記3.①を参照）。初年次教育としては、大学及び短期大学部1年次科目の「大学で学ぶⅠ・Ⅱ」を通じて、レポート作成の技術、ラーニング・スキル（学び方の技術）、メールの送り方、社会問題への言及など、大学生としての教養を磨くための学習が展開された。

2. キャリア教育と関わる授業を実施

大学及び短期大学部2年生は、それぞれ「キャリアを考えるⅠ・Ⅱ」や「社会人になるにはⅠ・Ⅱ」を通じて、就職意識の涵養と、働くこと・生きることを結びつける学習活動を実施した。



また、介護福祉学科では介護福祉士国家試験対策講座、実践食物学科では栄養士実力認定試験対策講座、国際教養こども学科ではTOEICやBJTなどの受験支援・対策講座を活発化してきた。こども学科では3・4年生の科目「キャリア形成とインターンシップ I a・I b・II a・II b」を通して、就職に直結する基礎学力の向上が図られた（詳しくは、キャリアサポートセンターの事業報告を参照）。

3. リメディアル教育として次の学習活動を計画・実施

① 全学科の入学予定者を対象とした入学前教育の実施について

すべての学科において、学科の特性を活かした課題を入学生に提示し、取り組んでもらった。教養基礎の水準である「ひがドリ」（基本）を課題として採用した学科は、これまでの半生と課題を生かし、科目と範囲の選定をし直した。入学前後で切れ目のない学習が用意されており、入学生もその意義を感じ取っている（入学生に対する聴きとり調査より）。

② 「ひがドリ」（ラインズドリル）を用いた国語や数学またはSPIの学習継続について

就職採用試験時に基礎学力を問う問題が課される職やSPIが課される職に就こうとする学生には、「ひがドリ」を活用してもらった。また、大学・短期大学部いずれにおいても、基礎学力判定テストを平均年2回実施し、学力の推移を把握したうえで学生指導に役立てた。今後、長期休暇中の「ひがドリ」活用を促していきたい。

③ 各学科・各部署と連携した学生の学習状況・学習課題・学習要求の把握について

今年度も、各学科における学生の学習全般に関する意見交流を継続的に行ってきた。各学科の代表学生（1年次生）に聴きとり調査を行い、基盤教育に関する事業の是非を問うことも始めた。その声をもとに、事業の改善を行うことができている。

なお、昨年同様、入学前教育に関して入試広報課、情報教育推進委員会と連携し、入学予定者への郵送物の送付、「ひがドリ」「学びの泉」のアカウント付与を行うことができた。

4. 日常的な実践・研究を通じた具体的かつ意味のある教育方法の調査と提案

ここ数年、大学生の基礎学力については、学業だけでなく就職及び就業後への問題に直結するという意識に立ち、「就職に直結する基礎学力」（自己理解に基づき自己表現ができ、他者から寄せられる要望にどう応えるかと考えられる能力）の向上に向けた具体策を講じてきた。ここについては、外部人材・無料講座の活用も積極的に考慮し、まずは、こども学科において「保育者・教育者に必要な救命・防災のための講話・演習」を自衛隊の協力のもと行うこととした（2024年1月10日）。

また、昨年実施した「学習に関するアンケート」（Googleフォーム）については、1年次生のうち一部を抽出して回答してもらうことを検討している。

5. 自己点検・評価

① 初年次教育に関しては、入学前教育と1年次の教育の2年間として把握し、特に入学後の学習内容の充実を検討する。

② キャリア教育に関しては、キャリアサポートセンターが主導しているが、本センターとも連携しながら「就職に直結する基礎学力」の向上に向けた授業実践・研究を重ねていく。

③ リメディアル教育に関しては、「ひがドリ」の方法論、他の学習ツールの可能性を探りつ



つ実践する。

- ④ 各学科の事業及び予算を見越したうえで、センターが担うべき事業・予算を検討する。

[8] 保健センター

保健センターでは、「保健室」と「学生相談室」を設け、常時連携しながら「こころ」と「からだ」の両面から支援する体制で、①健康診断の実施とその結果に基づく健康管理・健康増進支援、②心身の健康相談・支援、③安全衛生諸活動 などを実施した。新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から5類感染症に移行したが、インフルエンザほか他の感染症と同じく、基本的な感染症対策を続けながら柔軟に対応した。保健室及び学生相談室の活用について、多くの学生・教職員に周知を図るよう努めた。そして、保健センターの各種業務状況は、定例の教授会で逐次報告した。

1. 感染症対応

文部科学省・厚生労働省の基本方針に則り、学生支援部と連携しながら本学に適切な方法で取り組んだ。具体的には、適切な換気の確保、手洗い等の手指衛生や咳エチケット等、教育研究活動に支障を生じさせることなく両立が可能な対策について継続して実施した。

- ① 毎日、学生・教職員及び学内各部署からの発熱者や体調不良者の報告を受け対応した後、学生支援部及び各学科長に報告した。留学生の情報は、国際交流センターとも共有した。
- ② 学内で使用する手指衛生に必要な次亜塩素酸水は、保健室で調製した。

2. 健康診断

学生は、オリエンテーション期間である4月5日と4月6日の2日間、教職員は6月7日と6月8日の2日間、法令に基づく定期健康診断を実施した。学生健康診断の受診率は99%、教職員の受診率は93%であった。健康診断実施中は、保健センター以外の大学の教職員の方々のご協力を頂き安全に速やかに誘導をおこなった。また、健診実施に関する問題点を明確にし、健診業者との綿密な協議を重ね、実施・事後措置の充実を図った。定期健康診断後、有所見者には問診・再検査・精密検査・生活指導等をおこない、健康に対する自己管理を支援した。

3. 外傷・疾病・健康相談への対応

保健室では学生・教職員に医療機関へ行くまでの応急処置おこなった。また、保健室及び学生相談室の両方において、さまざまな疾病についての相談（メンタルヘルスを含む）を実施した。保健室は、月曜日～金曜日の9:15～17:30に開室した。学生相談室は、水曜日と木曜日の12:00～16:00に開室した。その他、村上学園フェスタなど、学園の行事において保健室を開室し救護待機の対応をおこなった。保健室及び学生相談室の月別利用者数を、表1と表2に示した。



表1 保健室

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学生本人から	実人数	43	31	58	53	9	9	35	32	21	25	4	
	延べ回数	47	38	74	71	10	12	37	46	36	28	4	
学生本人について 教職員から	実人数	3	3	2	2	0	1	2	0	1	0	0	
	延べ回数	4	3	2	2	0	1	2	0	2	0	0	
保護者から	実人数	1	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	
	延べ回数	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	
サインスタンプラリー									64	16	30	0	

表2 学生相談室

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
学生本人から	実人数	2	閉室	1	0	0	閉室	1	3	7	7	7			
	延べ回数	2		2	0	0		1	3	7	9	11			
学生本人について 教職員から	実人数	3		1	3	2		2	2	2	3	0	1		
	延べ回数	3		1	3	2		2	1	2	3	0	1		
保護者から	実人数	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	延べ回数	0		0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
サインスタンプラリー											76	27	34	0	

4. 保護者面談

学生の心身の健康管理・維持・増進のための様々な支援をおこなうには、保護者からの情報提供も大切である。入学式当日に新入生保護者面談をおこない、学生の心身の健康に関する相談を受けた。学生の情報（疾病、障がい、アレルギーなど）については、学生本人及び保護者の同意を得て担当部署の教職員、校医などと共有し、入学後の学生生活支援に活用した。また、保護者からの問い合わせについて丁寧に対応した。

5. 啓発活動

感染症・喫煙・飲酒・薬物に関する健康教育は、保健センター員が、所属学科や授業担当科目の中で適宜実施し、保健センター会議で共有した。また、学生が、保健センター（保健室・学生相談室）の場所を知り、気軽に来室できるように、11月半ばから「サインスタンプラリー」をスタートした。サインスタンプラリーとは、学生が保健室と学生相談室を訪れて、看護師・カウンセラーに直接会い、サイン・スタンプをもらう小さなイベントである。このサインスタンプラリーにより、複数の学生が「学生相談室を身近に感じ相談してみようと思った」とアンケートに記述した。

6. 進路支援

学生生活に不安を抱えている学生や配慮の必要な学生等、障がいがあると考えられる学生のために、障がい者枠の就職情報等の各種情報提供書類を集めて整理した。

7. その他

経常費補助金申請要件のうち、保健センターが関連する内容については、書類を作成した。学生支援部からの依頼により、日本学生支援機構等からのアンケート調査書類を作成した。

8. 自己点検・評価

- ① 学生・教職員の健康診断を高い受診率で実施できた。来年度は、100%を目標に受診案内



を続ける。

- ② 基本的な感染症対策をおこない、教育研究活動に支障を生じさせることがない状態を継続できた。来年度は、授業教室内の二酸化炭素濃度と室温の関係を精査し、より快適な授業環境の確保をおこなう。
- ③ 11月半ばからスタートした「サイINSTAMPラリー」は、学生相談室を少し苦手な場所と思っている学生に有効であった。

[9] こども研究センター

1. 「こども広場」

平日 月曜日～金曜日 午前9:30-11:30 午後13:00-15:00 予約制 定員：親子20組

○ 「こども広場」利用者一覧表

令和5年度		補助金用資料(親子で遊ぼう含む)						5歳以上内訳			参加組数	保護者	こども	地域	大学	短大
月次	日数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	5歳	6歳	小学生						
4月	16	22	55	30	6	6	10	3	0	7	110	117	129	10	0	0
5月	21	38	69	29	7	0	8	2	0	5	133	136	151	9	0	0
6月	23	49	77	40	8	1	9	2	5	2	158	160	184	10	0	0
7月	19	63	52	26	26	5	24	3	6	12	147	148	196	6	31	0
8月	16	23	41	42	38	9	49	8	21	20	148	148	202	9	5	0
9月	21	20	32	69	10	1	1	0	0	1	115	121	133	7	0	0
10月	22	36	64	70	16	5	10	7	1	2	164	167	201	8	21	23
11月	19	26	48	60	13	1	6	3	0	3	127	127	154	9	20	23
12月	17	25	52	52	19	5	7	2	3	2	128	130	160	8	0	35
1月	17	24	52	45	17	2	4	1	2	1	116	117	144	8	0	6
2月	17	19	65	44	15	3	6	5	0	1	132	132	152	7	0	0
3月	15															
計	223	345	607	507	175	38	130	36	38	56	1,478	1,503	1,806	91	77	87
														255		

※2/29(木)までの集計

- ・ 新型コロナウイルスの5類移行に伴い、マスク着用は個人の判断を尊重する事としたが、引き続き検温、手指消毒等の協力を依頼し、入れ替え時の消毒(1日2回)、布製品の洗濯、職員の体調管理などは継続して行った。
- ・ 地域の親子が利用し、楽しみながら子育ての方法を学ぶ為のメニューを提供した。



毎月の制作活動や身体測定、ふれあい遊び、体操、絵本の読み聞かせ、季節の行事など、各月ごとに保育内容を工夫した。

特に、毎月の制作活動は、その月によって小さな子どもでも保護者と一緒を作る事を楽しめるもの、保護者の方がじっくりと制作に取り組めるもの、季節や行事に合わせたものなど、月ごとに内容を工夫している。

○毎月の制作内容

実施日	内容	組数	こども数
4/17～20	フェルトのこいのぼりガーランド	37	43
5/15～18	ハギレの手織りコースター	22	24
6/12～15	押し花の足形アート	39	44
7/10～13	手作りまんまるうちわ	22	26
8/21～24	手作りガチャガチャおもちゃ	52	79
9/11～14	カップケーキのプチケース	26	29
10/16～19	かぼちゃの帽子	39	48
11/13～16	クリスマス・スノードーム	31	36
12/11～14	お正月の絵馬飾り	31	37
1/15～18	絵本カバーで作るパズル	29	36
2/14～19	ゆびあみマフラー	41	18
3/4～7	スマホスタンド		
計		369	420

2. 「親子で遊ぼう」 土曜日（月1回）

- ・ 父親や祖父母、兄弟が参加しやすく家族そろっての参加が多い。また、平日のこども広場は来られない方や、以前こども広場を利用されており、今は保育所や幼稚園・小学校に行っている方などの参加もあり、地域に定着してきたことを感じる。

月	内容	組数	こども数
4	つくってあそぼう「ロケットおもちゃ」	11	17
5	運動遊びをしよう	6	8
6	つくってあそぼう「にじみ絵でてるてる坊主」	6	8
8	水遊び・造形遊びをしよう	6	10
9	人形劇観劇会「赤ちゃん劇場 COUCOU」（人形劇団クラルテ）	11	13
10	親子ヨガ	8	9
12	つくってあそぼう「だるまさんのでんでんだいこ」	8	12
1	お正月遊び	7	10
3	人形劇観劇会（人形劇団クラルテ）		
計		63	87



3. 「こども応援ひろば」

① こども応援ひろば 2023 パート I

- こども学科の学生との共催で、「こども学部創立 20 周年、そして未来へ」をテーマに、学生が SDGs を意識したゲーム・ダンス等の遊びのブースを担当した。
- こども研究センターでは、パネルシアターやエプロンシアターのお話コーナーを実施すると共に、小さな子どもが休憩できるスペースとして、赤ちゃんも遊べるおもちゃなどを用意した。
- 実践食物学科によるマカロン作りと手洗い体験、実践保育学科によるお店屋さんごっこ、介護福祉学科による世界の遊び体験など、各学科のブースに加え、5 つの企業からも出展され、参加者からは時間が足りないくらい楽しかったとの感想を頂いた。

② こども応援ひろば 2023 パート II

- 奈良フィルハーモニー管弦楽団による「奈良フィル 0 歳児からの音楽会」を実施した。公演タイトルの通り、赤ちゃんから大人まで楽しめるコンサートで、参加者からは「なかなかコンサートを聴きに行く機会がないのでとても良かった」「子どもがずっとじっとできる訳ではないので、自由に動いても良いというのがありがたい。」などの感想を頂いた。

日時	内容	組数	こども数
7/15 (土) 10:00~12:30	こども応援ひろば 2023 パート I 「こども学部創立 20 周年、 そして、未来へ」	66	92
2/24 (土) 10:40~12:00	こども応援ひろば 2023 パート II 「奈良フィル 0 歳児からの音楽会」公演会	約 60 組+2 団体 (附属幼・アーバンチャイルド保)	90

4. 自己点検・評価

- 「こども広場」は、コロナ禍以前の利用人数に戻るにはまだ遠いが、定期的に長く利用してくれている方も多くいる。しかし、午後からは利用がない日も少なくない。一度遊びに来た子が継続できるよう、新規の親子も安心して利用できるよう、工夫が必要である。情報発信においては、HP や LINE にて「こども広場」の様子、毎月の制作や「こども文庫」の絵本の紹介など頻繁に情報を提供しているが、更に新規利用につながる効果的な SNS の使い方を検討したい。
- 「親子で遊ぼう」は、時期や内容によって参加人数のばらつきはあるが、「家ではできない遊びが楽しめた」「親も子どもも楽しく遊べた」などの感想を頂き、家族で楽しめる場として効果が高いと感じる。普段の遊びに加えて、外部講師を招いてのイベントなども今後検討していきたい。
- 「こども応援ひろば」については、こども広場の利用者だけでなく近隣の幼稚園・保育園・公共施設へのチラシ配架によって知って下さった方からの予約もあり、多くの方に楽しんで頂く事ができた。続けて参加して下さる方も毎年新鮮に楽しめるよう、今後も内容



の工夫をしていきたい。

- ・ 情報発信の手段として、ホームページやLINE 公式アカウントを活用しているが、中には「正門前の掲示板を見て来ました」「保健センターや福祉事務所で聞きました」「友だちに誘われて」など、デジタルでの情報発信だけでなく、地域の口コミでの広がりも多く感じる。
- ・ 今後も地域の親子が集う拠点としての役割を意識し、より安心して集い楽しむことができる運営のあり方を考えていきたい。

<p>ピクニックランチ(4, 5, 10, 11, 3月)</p>	<p>季節の行事(七夕)</p>
	
<p>制作(10月 かぼちゃの帽子)</p>	<p>親子で遊ぼう(9月 赤ちゃん劇場)</p>
	
<p>こども応援ひろば 2023 パート I</p>	
	
<p>こども応援ひろば 2023 パートII(奈良フィルハーモニー管弦楽団「奈良フィル0歳児からの音楽会」)</p>	
	

[10] 異文化交流室

1. チューター制度

異文化交流室では、チューター学生の活動を組織化し支援している。チューター活動は、留学生と日本人学生がともに充実した学校生活を送り、様々なイベントを企画・実施する中で、異文化に対する理解を深め、自己成長を遂げることを目的としている。

令和5年度は4月に大学・短期大学にチューター公募をして各学科から選出して10名のチューターによる活動を始めた。本年度は留学生の日本語サポートを学生同士の授業の空いている時間内で定期的に行った。

前期にはチューター主催イベントとして、七夕のイベントと飾り付けを学内の学生用スペースで行った。

開催日：2023年7月7日（金）、場所：8号館1階 学生ラウンジ



2. 留学生、学生、卒業留学生、卒業生、チューター、教員参加の交流会

第3回異文化交流フットサルワールドカップ大会を開催した。本年度は敬愛高校の職員も含め合計18名以上が参加した。

開催日：2023年11月4日（土）、場所：東大阪大学敬愛高校フットサルコート



3. 地域の学生との交流促進・各種語学関連のスピーチコンテストの支援として

第7回東大阪大学弁論大会を開催（本学学生と留学生・地域の学生が参加）

本年度の弁論部門は自作原稿、朗読部門は課題文制で募集を行った。

出場者は以下の5名となった。

参加者及び受賞結果

①日本語弁論（努力賞）“留学生の生活”

東大阪大学こども学部・アジアこども学科 4年

②英語弁論（2位）“Connecting to My Korean Roots”

東大阪市立日新高等学校英語科 1年

③英語弁論（1位）“Being Better”

東大阪市立日新高等学校英語科 1年

④英語弁論（努力賞）“The Taste of Home”

東大阪市立日新高等学校英語科 1年

⑤英語弁論（3位）“The Spirit of Tea Ceremony Brings Us Peace”

大手前大学現代社会学部 4年

開催日：2023年11月26日（日）、場所：8号館5階851教室



4. 国際交流センター共催クリスマスパーティ

留学生交流のためのクリスマスパーティを開催しランチとともにゲームを行った。

開催日：2023年12月20日（金）12:00～13:00、場所：4号館3階 国際交流センター

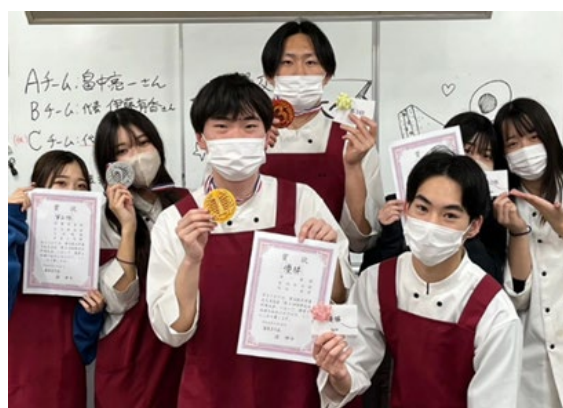


5. 第5回国際お料理大会

2020年の新型コロナウイルス感染症拡大以降、4年ぶりの開催となった。

参加3チームがテーマ「世界の卵料理」に沿ってレシピ考案から調理までを行い、見た目や味を競った。

開催日：2024年2月16日（金）9:30～14:00、 場所：8号館1階814教室（調理実習室）



6. 自己点検・評価

今後は、本学の学生・留学生の学業を支えるチューターの活動をさらに充実させ、それぞれの学科の特徴を引き出した異文化交流室の活動にも繋げていく。

また、日本だけではなく、各国の学生とも繋がり、言語や社会を見つめる場を交流室として企画していき、多くの方々が参加できる地域貢献の機会を設定していく。

[11] 産官学地域連携室

1. 東大阪市連携6大学公開講座

令和6年2月8日（木）に東大阪市男女共同参画センター・イコラームにおいて、「SDGsってなんなん??」を共通テーマに東大阪市教育委員会主催の「第13回 東大阪市連携6大学公開講座」が開催され、介護福祉学科の馬込武志教授が「SDGsと商店街」をテーマに講演した。

2. 東大阪市地域研究助成金

令和5年度の東大阪市地域研究助成金に国際教養こども学科の藤井みゆき准教授の「日本語指導支援員による日本語能力判定（DLA等のアセスメント）をもとにした日本語指導の在り方」が採択された。

3. マリンバとピアノと歌のSDGs名曲コンサート

令和5年12月2日（土）に、東大阪大学こども学部こども学科と共催で、マリンバとピアノと歌のコンサートを開催した。

4. HANAZONO EXPO



令和5年11月3日（祝）、4日（土）に、東大阪市花園中央公園で開催された東大阪市主催の【HANAZONO EXPO】2023の「SDGsの12（大阪もん）」プログラムに実践食物学科が「地産地消・東大阪産の小松菜を使った小松菜カレーパンと地球に優しいココロギカレーパン」を販売した。

5. 高大連携事業

年間を通して、東大阪大学・東大阪大学短期大学部の教員が、東大阪大学敬愛高等学校、東大阪大学柏原高等学校において高大連携授業を実施した。

6. 自己点検・評価

東大阪市との連携事業が公民連携協働室を通して情報共有がスムーズに行えるようになったことから、大学の特色を活かした地域発展のために貢献できる取り組みを実施することができた。

[12] 公開講座

1. 令和5年度公開講座

社会貢献の取り組みとして公開講座を計画・提案し、大学・短期大学の学科より10講座を設定し、地域連携として一般の方々による参加の募集を行った。これまでの公開講座は、後期のみ開催していたが、本年度は前期から後期にかけて各5講座、そのほとんどをオープンキャンパスと同日に開催した。

令和5年度公開講座参加人数

		当日参加人数	予約人数
6/11	プログラミング体験 -新たなものづくり-	3(こども1名)	4
6/25	多言語・多文化理解イベント なぞとき世界旅行	20	10
6/25	昆虫食のこれから	9	13
7/30	これからできる・今からできる認知症対策	21	29
8/19	ピアノとおはなしコンサー Part2	17	24
9/17	楽ちん運動でアンチエイジング	13	22
9/17	防災の豆知識	15	17
11/11	「季節のフルーツタルト」を作しましょう!	27	31
12/23	こどもと英語	15(こども8名)	28
12/23	認知症サポーター養成講座	18	26

2. 自己点検・評価

オープンキャンパスと公開講座の同日開催は学科内での人員配置さえあらかじめ調整できれば、オープンキャンパスの参加者を公開講座に誘導するなど効果的な結果も見られた。一方で本年度は1年通して開講したことで、5月頃早々に申し込んだ方が数カ月後の講座のことを忘れてしまわれることもあり、予約人数は多いものの当日欠席するケースも多々見られ



た。次年度は申し込みの方法や開催時期、高齢者の方への連絡方法などについて再検討が必要な点も幾つかある。今後はこれらの反省点を改善し、本学の各学科・コースを十分に活かした講座を開催し、地域の皆様に参加を頂き、学んで話していく機会を作っていきたい。

[13] FD・SD委員会

1. 第1回FD・SD研修会

講演：地域における東大阪大学の位置づけ

講師：株式会社くれえる 上入佐隆二

オージーケー技研株式会社 田島剛毅

株式会社MACHICOCO 戸屋加代

株式会社サクラクレパス 殿村優里子

開催日時：2月7日（水）15:00～16:30

場所：832 大講義室

内容：「こども応援ひろば」「村上学園フェスタ」等に参加いただいている企業4社の方々を講師として迎え、フリートーク形式での研修会を実施した。外部からみた東大阪大学について広報や地域連携の観点からご意見を頂いた。

出席者：教員33名 職員17名

アンケート提出者：教員25名 職員15名

2. 第2回FD・SD研修会（情報教育推進委員会主催：共催）

講義：「ICT活用教育研修会」

講師：中西千奈都

日時：3月6日（水）12:30～13:50

場所：932 教室

内容：小学校でのタブレット活用教育体験 -ロイロノートとGoogle クラスルームの活用-

出席者：教員8名

3. 自己点検・評価

第1回研修会では、外部から見た東大阪大学の広報活動や地域連携について率直な意見を聞くことができた。参加した教職員からのアンケートでは、講師から指摘を受けた「地域への情報発信の少なさ」についての認識とSNSの運用を推進する意見が多数詳述された。

第2回研修会は、情報教育推進委員会主催「ICT活用教育研修会」を共催として開催した。

本年度は、事業計画で挙げた5つの項目のうち、「授業方法についての研究会」を第2回研修会で実施した。第1回研修会の内容は大学の運営、地域連携、学生の教育・就職と多岐にわたる内容であり、事業計画の内容と少し異なるが、本学の状況から喫緊の課題であるとして実施した。

「配慮の必要な学生への対応に関する研究会」「留学生の教育・指導についての研究会」「教員の研究支援」に関しては、来年度以降、優先順位の高いものから実施していく。



[14] 国際介護福祉学研究センター

1. 論文誌の発行

東大阪大学短期大学部国際介護福祉学研究センターにおける逐次刊行物として論文誌「多文化と介護」を創刊した。本論文誌の発行が、2023年度本センターの中心的な事業であった。

2. 介護福祉学ランチョンセミナー実施

2022年度に引き続き、ランチョンセミナーを実施した。週1回、昼休みの時間を利用し、センター員が中心となって、研究発表などを行った。又、昨年度同様、参加は誰でも可能とし、他学科との交流も活発に行った。

3. 介護福祉学科との公開講座共同開催

2021年度、2022年度に引き続き、本学の公開講座として介護福祉学科において、認知症サポーター養成講座を開いた。

4. 国際介護福祉学研究センタープロジェクト研究

2022年度は、COVID-19パンデミック下における学内実習をテーマに、学科会発表を行い、研究内容をまとめ本学教育研究紀要に投稿した。2023年度も、研究を継続し、介護福祉学研究センター論文集「多文化と介護」に論文を掲載した。

5. 自己点検・評価

定期刊行物を創刊することによって、本センターの研究成果を広く内外へ発信することが可能となった。事業計画では、地域の介護福祉施設に対しても広く投稿を募り、学術的な情報発信に加え、介護実践の取り組みの内外への発信のハブとなることを目指したが、掲載には至らなかった。来年度以降の課題である。

ランチョンセミナーの実施も3年目に入り、年平均で20数回、安定的に開催している。来年度以降は、本ランチョンセミナーを起点とした、新しい研究へとさらに発展させていく必要がある。

研究センターも関わる公開講座として、地域に根付いていくプロセスとなる1年であったと評価できる。来年度以降も安定的な公開講座を実施し、地域における研究センターのプレゼンスを向上させていく必要がある。

各センター員は、学科教員として業務を兼務する中、論文の掲載に至った点は評価できる。来年度以降も、さらに共同研究を進めていく必要がある。

[15] 教養教育委員会

令和5年度は、「在学生の各種語学資格取得方案の策定と促進」、特に留学生・渡日生の日本語習得に関して、以下の取り組みを行った。

1. 定期語学試験

大学国際教養こども学科で実施されてきた「国際教養こども学科定期語学試験」に、こども学科の留学生・渡日生が全学年で参加するよう設定し、10月より実施した。次年度より、こども学科も「定期語学試験」参加のための予算を申請している。各月の成績について、本



年度こども学科は掲示をせず、受験者本人とともに学科の留学生担当者が把握した。両学科とも、受験結果と各問の解答状況を JLPT 受験に向けた学習の目安とし、日本語学習意欲の向上につとめた。

2. スピーチコンテスト（弁論大会）

留学生・渡日生に対してスピーチコンテスト（弁論大会）への参加を促した。

3. 自己点検・評価

本年度のスピーチコンテストへの本学学生の参加数は前年度に比して減少しており、参加を奨励しアドバイス等を行ったが成果は見られなかった。学生は各学科における単位修得、JLPT 受験、学費・生活のためのアルバイト、就職活動等によって、コンテスト参加準備のための時間的・精神的余裕を持っていないのが現状である。次年度より、履修授業において作文・スピーチ・詩の朗読など、外国語による自己表現に取り組み参加意欲を高め、各学科の履修内容と就職の必要条件に配慮しつつ、実際の学習状況や学生生活を基盤とした到達目標を定めて取り組む。留学生・渡日生と日本人学生が、意欲的に互いの言語を習得し交流を深めていけるよう、交流会を企画し、現在も異文化交流室・国際交流センターにより実施されているイベント参加へのサポートを行う。

日本人学生への外国語教育及び教養教育に関して、積極的な取り組みはできなかった。学生生活の負担にならず、各学科での学びを支援しキャリア形成につながる教養学習を、基盤教育センターと連携しつつ企画し実践していく。

海外短期留学の企画及び国内外の教育機関と共同開催形式のオンライン講演会・交流を本年度は実施できなかった。学生が現代の社会問題に関心を持ち、国際的視野をもって考察できるよう折に触れて指導・支援を行いつつ、上記の企画実施に取り組む。

[16] IR 委員会

令和4年度の学生生活に関するアンケートについて集計・分析・評価を実施し、令和5年度の学生による授業評価アンケート及び学生生活に関するアンケートを実施した。

1. 自己点検・評価

学修成果の見える化についての成果を得るために、学生カルテ及び学生ポートフォリオの作成・利用状況の検討を行う必要がある。



Ⅲ. 学園財務の概要

1. 事業活動収支計算書（令和3年度から令和5年度）

（単位 千円）

（教育活動収入の部）	令和5年度	令和4年度	令和3年度
学生生徒等納付金	1,372,140	1,402,731	1,430,546
手数料	27,669	27,921	30,344
寄付金	15,543	22,061	16,308
経常費等補助金	800,860	813,968	781,869
付随事業収入	98,401	118,739	99,980
雑収入	72,253	49,758	32,870
教育活動収入計	2,386,866	2,435,180	2,391,916
（教育活動支出の部）			
人件費	1,499,018	1,546,107	1,487,039
教育研究経費	914,229	948,685	1,006,385
管理経費	414,394	431,251	385,609
徴収不能額等	7,200	5,726	2,539
教育活動支出計	2,834,840	2,931,770	2,881,572
教育活動収支差額	△447,974	△496,590	△489,656
（教育活動外収入）			
受取利息・配当金	17,878	49,917	46,408
その他の教育活動外収入	-	-	-
教育活動外収入計	17,878	49,917	46,408
（教育活動外支出）			
借入金利息	21,825	21,121	22,712
その他の教育活動外支出	-	-	-
教育活動外支出計	21,825	21,121	22,712
教育活動外収支差額	△3,946	28,797	23,696
経常収支差額	△451,920	△467,794	△465,959
（特別収入）			
資産売却差額	20	987	-
その他の特別収入	61,026	3,325	4,738
特別収入計	61,046	4,313	4,738
（特別支出）			
資産処分差額	221	732	311
その他の特別支出	2,744	703	113
特別支出計	2,965	1,436	424
特別収支差額	58,081	2,877	4,314
基本金組入前当年度収支差額	△393,840	△464,917	△461,646
基本金組入額合計	△364,560	△174,460	△212,095
当年度収支差額	△758,400	△639,377	△673,741
前年度繰越収支差額	△5,789,081	△5,149,704	△4,475,963
基本金取崩額	-	-	-
翌年度繰越収支差額	△6,547,481	△5,789,081	△5,149,704
事業活動収入計	2,465,790	2,489,409	2,443,062
事業活動支出計	2,859,630	2,954,326	2,904,708



2. 貸借対照表 (令和3年度から令和5年度)

(単位 千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	12,224,520	12,448,173	13,043,524
流動資産	339,033	649,742	920,891
資産の部合計	12,563,553	13,097,916	13,964,415
固定負債	1,784,285	1,929,623	2,089,363
流動負債	698,137	693,322	935,164
負債の部合計	2,482,422	2,622,944	3,024,527
基本金の部合計	16,628,613	16,264,052	16,089,592
繰越収支差額の部合計	△6,547,481	△5,789,081	△5,149,704
負債及び純資産の部合計	12,563,553	13,097,916	13,964,415

3. 財務比率 (令和3年度から令和5年度)

(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率	62.3	62.2	61.0
人件費依存率	109.2	110.2	103.9
教育研究経費比率	38.0	38.2	41.3
事業活動収支差額比率	△16.0	△18.7	△18.9



東大阪大学・東大阪大学短期大学部

〒577-8567 東大阪市西堤学園町 3-1-1

TEL (06) 6782-2824 FAX (06) 6782-2896